

四半期報告書

(第92期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

東京都千代田区大手町一丁目2番1号

三井物産株式会社

E02513

本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織（E D I N E T）を使用して提出したデータに、目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。なお、四半期レビュー報告書は末尾に綴じ込んでおります。

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 仕入、成約及び売上の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	17
第4 提出会社の状況	18
1 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 大株主の状況	18
(7) 議決権の状況	19
2 株価の推移	19
3 役員の状況	20
第5 経理の状況	21
1 四半期連結財務諸表	22
(1) 四半期連結貸借対照表	22
(2) 四半期連結損益計算書	24
(3) 四半期連結資本勘定増減表	26
(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	29
2 その他	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第92期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	三井物産株式会社
【英訳名】	mitsui & co., ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯島 彰己
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目2番1号
【電話番号】	東京（3285）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	IR部長 堀 健一
【縦覧に供する場所】	当社中部支社 （名古屋市中村区名駅南一丁目16番21号） 当社関西支社 （大阪市北区中之島二丁目3番33号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 前第1四半期連結 累計(会計)期間	第92期 当第1四半期連結 累計(会計)期間	第91期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
収益（百万円）	977,443	1,097,597	4,096,445
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（百万円）	37,656	105,419	126,040
四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（百万円）	57,322	102,535	149,719
売上高（百万円）	2,230,683	2,429,690	9,358,379
株主資本（百万円）	2,085,769	2,127,592	2,230,128
資本合計（百万円）	2,325,670	2,334,451	2,429,806
総資産額（百万円）	8,464,928	8,204,768	8,368,984
1株当たり株主資本（円）	1,145.24	1,165.97	1,222.11
1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	31.47	56.19	82.12
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 （三井物産(株)に帰属）（円）	31.40	56.19	82.11
株主資本比率（％）	24.64	25.93	26.65
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	209,490	126,881	632,360
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△22,583	△155,434	△180,093
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△66,035	△9,957	△214,445
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	1,281,609	1,337,166	1,401,399
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕（人）	40,299 〔19,322〕	40,003 〔19,934〕	41,454 〔19,507〕

（注）1．当社の四半期連結財務諸表については、米国会計基準に従って作成しております。

2．当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3．売上高は、日本の投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従い表示しているものです。

当社及び連結子会社は、第91期より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。

4．収益、売上高には消費税等は含まれておりません。

5．株主資本、1株当たり株主資本、株主資本比率及び株主資本利益率における株主資本は、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表における「株主資本合計」を示しております。

6．ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」の規定に従い、当第1四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。

2【事業の内容】

- (1) 当社及び連結子会社は、総合商社である当社を中心として全世界に広がる営業拠点とその情報力を活用し、世界各地の販売先及び仕入先に対する多種多様な商品の売買及びこれに伴うファイナンスなどに関与し、また、国際的なプロジェクト案件の構築などに取り組んでおります。鉄鋼製品、金属資源、機械・プロジェクト、化学品、エネルギー、食料・リテール、コンシューマーサービス・情報産業などの分野で商品の販売、輸出入・外国間貿易及び製造を行うほか、リテール、情報通信、技術、輸送、ファイナンスなどの総合的なサービスの提供、更にはエネルギー・鉄鋼原料などの資源開発事業、また、IT、再生可能エネルギー、環境関連に代表される新分野への事業投資などの幅広い取組を展開しております。

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

- (2) 当第1四半期連結会計期間における主な関係会社の異動は「3. 関係会社の状況」に記載の通りです。

3【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

オペレーティング・セグメント	会社名	住所	出資金又は資本金（注1）	主な事業の内容	議決権所有割合（%）	関係内容	
						役員の兼任	営業上の取引等
機械・プロジェクト	MT Falcon Holdings (注2)	メキシコ メキシコシティ	USD 461,193	メキシコ天然ガス火力発電事業への投資	70	5	なし
化学品	Mitsui Bussan Fertilizer Resources	オランダ アムステルダム	USD 275,000	ペルーリン鉱石採掘・販売事業への投資	100	2	なし
米州	Game Changer Holdings (注3)	アメリカ ニューヨーク	USD 0	鋼材加工販売会社への投資	100	2	なし

(注) 1. 千現地通貨単位で記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 米国三井物産は、新規に設立したGame Changer Holdingsに対してSteel Technologiesの株式を現物出資しました。その後、Game Changer Holdingsは、Steel Technologies株式の現物出資によりNuMitを設立し、NuMitの持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却しております。

(2) 関連会社

当第1四半期連結会計期間において、重要な関連会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	40,003（19,934）
---------	----------------

(注) 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	6,194
---------	-------

(注) 従業員数は、出向者1,332名、業務スタッフ職29名を含みますが、嘱託377名（その内、社外から当社への出向者201名）及び海外事務所現地職員177名は含みません。

第2【事業の状況】

1【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

各オペレーティング・セグメントにおいて、仕入高と売上高との差額は売上高に比べ僅少であるため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

各オペレーティング・セグメントの成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び四半期連結財務諸表注記事項「8. セグメント情報」を参照願います。

(注) 当社グループは、総合商社である当社を中心とした事業活動を展開しており、受注生産形態をとらない事業が多いことから、生産、受注及び販売の状況に替え、仕入、成約及び売上の状況としております。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクは次の通りです。

米国メキシコ湾探鉱鉦区における原油流出事故が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

米国メキシコ湾内Mississippi Canyon252鉦区において探鉱作業に従事中の、第三者保有の半潜水型海洋掘削装置である「Deepwater Horizon」リグで、平成22年4月20日（米国時間）に爆発があり、その結果、同掘削装置が沈没し坑井から原油が流出するに至りました。MOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）は、「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていたMississippi Canyon252鉦区において、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有しています。MOEX Offshoreは、MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）の完全子会社であり、このMOEX USAは三井石油開発株式会社（以下MOECO）の完全子会社です。当社は、MOECOの株式の69.91%を保有しています。Anadarko Petroleum Corporationの関係会社が25%のリース権益を保有しています。また、BP p.l.c.の関係会社であり、65%のリース権益を保有し、オペレーターであるBP Exploration and Production Inc.（以下BP p.l.c.と合わせBP）が米国政府当局を始めとする関係者と共に原油流出阻止、海上に浮かび上がった流出原油の回収・分散の作業を継続中です。MOEX Offshoreは、今回の事故発生に伴って費用を負担しているオペレーターのBPから、本報告書提出日現在において総額約974百万米ドル分の請求書を受領しております。また今後もBPより請求書を受領することが予想されます。今回の事故発生を巡る事実関係・背景についての調査が現在も進行中であること、多数の訴訟が係属中であり、また今後も発生し得ること、今回の事故発生に伴う費用負担につき本鉦区におけるリース権益保有者3社の権利義務関係に影響を及ぼすオペレーティング契約上の規定などを踏まえ、MOEX OffshoreはBPからの請求に対して慎重且つ独自に精査を行っています。結果として、MOEX OffshoreはBPが求める支払いを現在留保しておりますが、BPとの解決に向けての協議は引続き行っていく方針です。

また、MOECO、MOEX USA及びMOEX Offshore並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていた本鉦区においてノンオペレーターとしてリース権益を保有するMOEX Offshoreに対して、当社は間接的に出資持分を保有していますが、上述の通り、今回の事故に伴う費用負担について、MOEX Offshore又はその関係会社の潜在的な責任の範囲を現時点で当社が見積もることはできません。

しかしながら、以下に記載する事柄が確保される保証はありません。

(a) 現在も進行中のクリーンアップに要した費用、政府機関による行政措置、或いは法的手続きの結果として生じた今回の事故に伴う費用を、MOEX Offshore若しくはその関係会社が負担することを求められないこと、(b) 政府機関若しくは原告からの、MOEX Offshore若しくはその関係会社に対して提起された、損害賠償、罰金若しくは差止命令を求める民事上及び刑事上の手続を含む、現在及び将来にわたる法的手続きの結果がMOEX Offshore若しくはその関係会社にとって重大な責任を負担することとならないこと、(c) オペレーティング契約上或いはその他の理由に基づく負担に対して、オペレーティング契約上の補償規定に基づく請求、或いは、今回の事故に関する保険契約に基づく補償により十分に補填できること、(d) BPからすでに請求がなされた、もしくは今後請求がなされる費用の負担に係わる解決を含む今回の事故発生に伴う費用について、本鉦区リースの権益保有者、その関係会社及びその他関係者が負担可能な責任分担につき合意すること、並びに費用の分担についてのこれらの者の支払能力があること。結果として、これらの要素や本事故及び現在進行中のクリーンアップの規模を考慮した場合、本事故に関連する債務が当社及び連結子会社の経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営成績に対して単独で重要性のある販売契約、ライセンス或いはフランチャイズ契約、業務提携契約や、総資産に対して単独で重要性のある事業の譲渡或いは譲受はありません。そのほか、経営上の重要な契約等に該当する事項はありません。

当第1四半期連結会計期間に行われた主な資産の取得及び売却については、「4.財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3)財政状態及びキャッシュ・フロー」を参照願います。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の分析には将来に関する記述が含まれています。こうした記述はリスクや不確実性を内包するものであり、経営環境の変化などにより実際とは異なる可能性があることにご留意下さい。特に断りのない限り、将来に関する記述は、本四半期報告書提出日現在において当社及び連結子会社が判断したものです。

(1) 当第1四半期連結会計期間における経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの概況

①経営環境

当第1四半期連結会計期間における企業環境を概観いたしますと、世界経済は回復基調を維持しており、先進国の緩やかながらも着実な回復と新興国の力強い成長を見込んだ当初の予測を裏付けるものとなりました。

米国では、政策効果の下支えもあり個人消費が持ち直しているほか、雇用環境も改善に向うなど、景気は緩やかに回復してきましたが、欧州を発端とした金融市場の混乱から景気の減速を懸念するむきもあります。

欧州経済は、ギリシャなどでの財政問題を発端に金融市場が一時混乱し、一部の国では民間向け貸し出しの収縮や、高い失業率が続くなど景気の停滞感が強まりました。

アジア経済は、引き続き中国を筆頭に輸出、民間需要とも活発となり世界経済の回復へのけん引役となっています。

日本経済も中国を中心としたアジア経済の成長を主因に輸出が拡大、個人消費も増加を続けるなか、設備投資も底入れしつつあり、景気は全体として改善してきました。

しかしながら、欧州で発生した財政・金融問題が世界経済の先行きに対して不透明感を高めているほか、世界経済の回復のけん引役となってきた中国でも、景気の過熱を抑える政策が実行されてきたことから、これまでの高成長が幾分スローダウンしていくことが見込まれます。

欧州の財政・金融問題に対する懸念が残っていることや新興諸国の成長率が先行き鈍化する可能性があることから、原油や鉄鉱石等金属資源を含む国際商品市況は、6月に入り下落しました。日経平均株価も、半年ぶりに9,500円台を割り込み、一時9,200円台まで下落しました。為替市場では財政問題の深刻化によるユーロ安に加え、米国でも景気の減速懸念が生じていることから、相対的に円が強含み、対米ドルで1ドル86円台まで円高が進みました。

世界経済は、各国の景気刺激策の効果の一巡や欧州における財政・金融問題、主要新興国、特に中国の金融引き締めによる景気への影響などを懸念材料として、下振れリスクが高まっています。それを踏まえて、今後、景気や商品市況の動向に一層の注意を払う必要があると考えておりますが、現段階では、アジアの新興国などで輸出拡大の効果が引き続き内需に波及し、景気は堅調に推移していくものと見通しから、世界経済もこの恩恵を受けつつ緩やかな回復が続けるとの認識に変わりはありません。

②経営成績

当第1四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,025億円となり、前年同期の573億円から452億円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

- ・実体経済は地域・産業ごとに差異はあるものの、アジアを中心とした新興国の力強い経済成長に支えられ回復基調が続いています。こうした環境下、取扱数量の増加と販売価格の上昇により、売上総利益は、相場商品の先渡契約に係る時価評価損を計上した食料・リテール、及び商品によって市況がまだら模様であった化学品を除くすべてのセグメントで前年同期比増益となりました。特に、鉄鉱石の取引価格が大きく上昇した金属資源、並びに、原油価格が上昇したエネルギーで大幅な増益となりました。
- ・取扱数量の増加及び市況上昇により、売上総利益に加え、関連会社持分法損益が前年同期比で増加しました。一方で持分法適用関連会社から受領する配当金が減少したことで、未分配利益に係る繰延税金負債の取崩は前年同期から約100億円減少しました。
- ・四半期純利益（三井物産（株）に帰属）については、資源・エネルギー価格の上昇及び生産量の増加を反映して金属資源及びエネルギーで増益となったほか、機械・プロジェクト、食料・リテール及び化学品を除く全てのセグメントで販売数量の増加及び商品価格の上昇により増益となりました。

③財政状態

平成22年6月末の総資産は8.2兆円となり、平成22年3月末から0.2兆円減少しました。投資及び固定資産の合計は、対豪ドル、米ドルでの円高の影響を受け海外投資及び海外子会社が保有する固定資産が減少したことに加え、世界的な株式市況の下落により0.1兆円減少しました。また、現金及び現金同等物の減少に加え、売上債権や棚卸資産の減少により、流動資産は0.1兆円減少しました。平成22年6月末の株主資本合計は、利益剰余金は伸長したものの、為替及び株価の要因などにより、0.1兆円減少の2.1兆円に、ネットDER(*1)は0.98倍となりました。

(*1) ネットDERについては「(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー」の項をご参照下さい。

④キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益の積上げが902億円となったことに加え、関連会社からの配当金を含

む配当金の入金483億円もあり、1,269億円の資金の獲得になりました。メキシコ天然ガス火力発電事業の買収及び金属資源及びエネルギーの拡張投資を中心とする資金拠出により投資活動によるキャッシュ・フローは1,554億円の資金の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー(*1)は285億円の資金の支出となりました。

(*)1) 営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計

(2) 経営成績

①連結損益計算書

収益

収益合計は1兆976億円となり、前年同期の9,774億円から1,202億円増加しました。

商品販売による収益は9,693億円となり、前年同期の8,536億円から1,157億円増加しました。

- ・エネルギーセグメントは598億円の増益となりました。油価上昇を主因に石油・ガス生産事業各社及び当社が増益となりました。
- ・金属資源セグメントは525億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Development（豪州）が270億円、Mitsui-Itochu Iron（豪州）が64億円のそれぞれ増益となりました。
- ・米州セグメントは、当第1四半期連結会計期間において、Steel Technologies（米国）が連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことなどにより370億円の減益となりました。

役務提供による収益及びその他の収益はそれぞれ907億円及び375億円となり、前年同期から横ばいとなりました。

売上総利益

売上総利益は2,234億円となり、前年同期の1,668億円から566億円の増益となりました。

- ・金属資源セグメントは337億円の増益となりました。鉄鉱石価格上昇によりMitsui Iron Ore Developmentが239億円、Mitsui-Itochu Ironが53億円のそれぞれ増益となりました。
- ・エネルギーセグメントは167億円の増益となりました。油価上昇と生産量増加により三井石油開発が52億円の増益となったことを始め、市況上昇を反映し石油・ガス生産事業各社が増益となりました。
- ・米州セグメントは市況の回復に伴いWestport Petroleum（米国）が49億円の増益となったことを中心に69億円の増益となったほか、鉄鋼製品セグメントもアジアを中心とした需要の回復により増益となりました。
- ・食料・リテールセグメントがデリバティブと認められる相場商品の先渡契約に係る時価評価損計上により34億円の減益となったほか、化学品セグメントは石化製品トレーディングの不調により減益となりました。

その他の収益・費用

販売費及び一般管理費：

販売費及び一般管理費は1,321億円の負担となり、前年同期の1,325億円から4億円の負担減となりました。

社内管理上の費目の増減は以下の通りです。

(単位：億円)

費目別内訳	人件費	福利費	旅費交通費	交際費会議費	通信情報費
当第1四半期 連結会計期間	657	31	74	20	123
前第1四半期 連結会計期間	675	31	57	20	123
増減額(*1)	△18	0	17	0	0

費目別内訳	借地借家料	減価償却費	租税公課	諸雑費	合計
当第1四半期 連結会計期間	48	37	20	311	1,321
前第1四半期 連結会計期間	50	36	25	308	1,325
増減額(*1)	△2	1	△5	3	△4

(*1) △は負担減

- ・人件費は657億円となり、前年同期の675億円から18億円の負担減となりました。年金資産に係る利差損が減少したことを主因に年金費用が減少しました。

- ・旅費交通費は74億円となり、前年同期の57億円から17億円の負担増となりました。前年同期に新型インフルエンザ対策により出張費が減少した反動増によるものです。
- ・諸雑費は311億円となり、前年同期の308億円とほぼ同額となりました。

また、オペレーティング・セグメント別にみると以下の通りです。

(単位：億円)

オペレーティング・セグメント	鉄鋼製品	金属資源	機械・プロジェクト	化学品	エネルギー	食料・リテール	コンシューマーサービス・情報産業	物流・金融市場
当第1四半期連結会計期間	77	44	194	118	143	158	146	72
前第1四半期連結会計期間	82	36	179	124	133	152	163	69
増減額(*1)	△5	8	15	△6	10	6	△17	3

オペレーティング・セグメント	米州	欧州・中東・アフリカ	アジア・大洋州	合計	その他	調整・消去	連結合計
当第1四半期連結会計期間	127	41	60	1,180	16	125	1,321
前第1四半期連結会計期間	151	48	59	1,196	16	113	1,325
増減額(*1)	△24	△7	1	△16	0	12	△4

(*1) △は負担減

機械・プロジェクトやエネルギーなどで負担増となった一方、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことによる負担減があった米州やコンシューマーサービス・情報産業などで負担が減少しました。

貸倒引当金繰入額

貸倒引当金繰入額は12億円となり、前年同期の8億円から4億円の負担増となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

利息収支

利息収支は8億円の負担となり、前年同期の64億円の負担から56億円の負担減となりました。米ドル金利及び円金利の低下を主因に負担減となりました。なお、当第1四半期連結会計期間及び前年同期における円及び米ドルの短期金利の水準は以下の通りです（月末3ヶ月Liborの単純平均）。

	前第1四半期連結会計期間 (%)	当第1四半期連結会計期間 (%)
円	0.51	0.24
米ドル	0.76	0.47

受取配当金

受取配当金は145億円となり、前年同期の102億円から43億円の増加となりました。中東及び赤道ギニアのLNGプロジェクトからの配当金は70億円となり、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇により前年同期比で42億円増加しました。

有価証券売却損益

有価証券売却損益は42億円の利益となり、前年同期の22億円の利益から20億円の増加となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

有価証券評価損

有価証券評価損は46億円となり、前年同期の28億円から18億円の悪化となりました。

国内株式相場（日経平均株価）は、平成21年3月末はサブプライムローン問題に端を発した世界的な景気減速を受け8,109.53円でしたが、景気の底入れ期待を背景に平成21年6月末には9,958.44円となりました。その後日経平均株価は一進一退を繰り返しながらも景気の緩やかな回復に沿って上昇し、平成22年3月末には11,089.94円となりました。当第1四半期連結会計期間に入り、欧州の財政問題を受けた金融資本市場の混乱や景気の減速懸念から下落し、平成22年6月

末には9,382.64円となりました（株価はすべて日々の終値）。なお、内訳は何れも小口の集積です。

固定資産処分損益

固定資産処分損益は3億円の利益となり、前年同期の3億円の利益とほぼ同額となりました。内訳はいずれも小口の集積です。

固定資産評価損

固定資産評価損は、当第1四半期連結会計期間は21億円を計上しましたが、前年同期の計上はありませんでした。当第1四半期連結会計期間はエネルギーセグメントの三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007（米国）で、米国メキシコ湾探鉱鉦区Mississippi Canyon 252区画に係る鉦業権の評価損を計上しました。

雑損益

雑損益は37億円の利益となり、前年同期の7億円の利益から30億円の増加となりました。

- ・当第1四半期連結会計期間の内訳は、エネルギーセグメントのMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱鉦区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用を含む小口の集積です。
- ・前年同期は金属資源セグメントのMitsui Raw Materials Development（豪州）における米ドル建て借入金の為替換算差益38億円以外は小口の集積です。

法人所得税

法人所得税は443億円の負担となり、前年同期の41億円の負担から402億円の負担増となりました（*1）。当第1四半期連結会計期間において「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」が増加したことに加え、関連会社の未分配利益を原資とする配当金を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩が約100億円となり、前年同期から約100億円減少したことによる悪化です（*2）。

当第1四半期連結会計期間の「継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益」に対する実効税率は42.1%となり、前年同期の10.8%から31.3ポイントの増加となりました。上記繰延税金負債の取崩し額の減少を主因として増加しました。

- （*1）当社は従来、関連会社持分法損益を税効果後で表示してきましたが、前第2四半期連結会計期間より税効果前で表示し、税効果を法人所得税に計上することとしました。これに伴い、前年同期の関連会社持分法損益及び法人所得税を組み替えております。
- （*2）当社は原則、関連会社の未分配利益に関して将来の株式売却を前提として予想される税金負担額を計算し繰延税金負債を計上しています。従い、関連会社から配当金を受領した場合、繰延税金負債の取崩しを行うとともに、受取配当金に対する課税額を法人所得税に計上します。本邦税制ほかにより受取配当金の一定割合が益金不算入となる場合、課税額は繰延税金負債の取崩し額を下回ることとなり、その差額を法人所得税の戻りとして計上しています。

関連会社持分法損益—純額

関連会社持分法損益は499億円となり、前年同期の308億円から191億円の増加となりました（*1）。

- ・豪州の鉄鉦石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Company（豪州）が鉄鉦石価格の上昇により97億円の増益となったほか、銅価格上昇によりCompania Minera Dona Ines de Collahuasi（チリ）が40億円の増益となりました。
- ・海外発電事業は電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で悪化したことを主因に12億円の減益となりました。

（*1）法人所得税の（*1）をご参照。

非継続事業に係る損益—純額（税効果後）

当第1四半期連結会計期間は非継続事業に係る損益はありません。前年同期は6億円の損失を計上しました。前年同期の非継続事業に係る損益は、エネルギーセグメントのMitEnergy Upstream（米国）に係るものを含みます。

非支配持分控除前四半期純利益

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の非支配持分控除前四半期純利益は1,110億円となり、前年同期の638億円から472億円の増加となりました。

非支配持分帰属四半期純利益

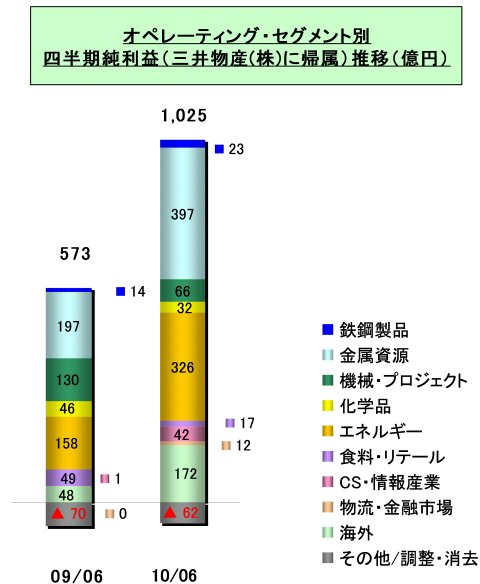
非支配持分帰属四半期純利益は84億円の負担となり、前年同期の65億円の負担から19億円の負担増となりました。三井石油開発で非支配持分控除前四半期純利益の減少及び非支配持分比率の減少に伴う非支配持分帰属四半期純利益の負担減があった一方、Mitsui-Itochu Iron及びJapan Collahuasi Resources（オランダ）に係る負担増がありました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

上記の結果、当第1四半期連結会計期間の四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は1,025億円となり、前年同期の573億円から452億円の減少となりました。

②各オペレーティング・セグメントにおける経営成績

前第2四半期連結会計期間より、従来アジア・大洋州セグメントに含まれていたMitsui & Co. Financial Services（Australia）（豪州）をその他セグメントに移管しました。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。



鉄鋼製品セグメント

売上総利益は102億円となり、前年同期の88億円から14億円の増益となりました。アジアを中心とした需要の回復によりRegency Steel Asia（シンガポール）及び薄板の輸出が好調に推移しました。国内鋼材取引全般は特に建設関連中心に鋼材需要の低迷は続きましたが、価格の上昇により三井物産スチールは増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は24億円となり、前年同期の8億円から16億円の増益となりました。

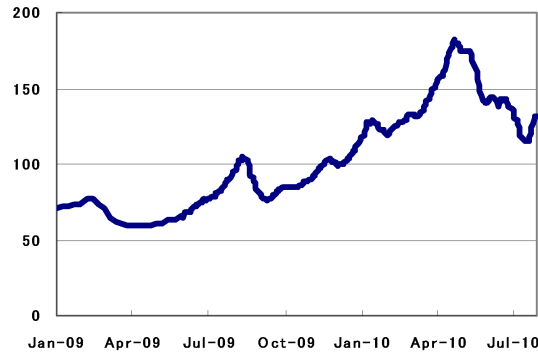
関連会社持分法損益は7億円となり、前年同期の14億円から7億円の減益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は23億円となり、前年同期の14億円から9億円の増益となりました。

金属資源セグメント

売上総利益は479億円となり、前年同期の142億円から337億円の大幅増益となりました。主要要因は、豪州鉄鉱石生産事業における価格上昇です。鉄鉱石は前連結会計年度までは生産者とユーザーの交渉により合意された価格を年間を通して適用する年間契約価格による販売が主流でしたが、当第1四半期連結会計期間よりスポット価格指標に連動して決められる価格を、四半期を代表とする短期間に適用する短期指標連動価格による販売が主流となりました。世界経済の回復に伴う中国を中心とした鉄鉱石需要の回復を先取りする形で、スポット価格指標は昨年後半から本年4月下旬のピークに至るまで上昇を続けました。当第1四半期連結会計期間に適用された価格としては平成21年12月1日から平成22年2月28日までの3ヶ月のスポット価格指標平均をベースにしたものが代表的であり、前連結会計年度の代表的な年間契約価格及び前年同期のスポット価格指標と比較して大幅な上昇となりました。この結果、豪州のMitsui Iron Ore Development及びMitsui-Itochu Ironの売上総利益がそれぞれ前年同期比239億円及び53億円の増益となりました。このほか、合金鉄や非鉄金属も市況上昇により増益となりました。

中国向鉄鉱石価格 (Fe 62%)



売上総利益の増加を反映して営業利益は434億円となり、前年同期の104億円から330億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は234億円となり、前年同期の75億円から159億円の増益となりました。

- ・豪州の鉄鉱石生産事業への投資会社であるRobe River Mining Companyは127億円となり、鉄鉱石価格の上昇により、前年同期の30億円から97億円の増益となりました。
- ・期ずれ決算会社であるチリの銅鉱山開発会社Compania Minera Dona Ines de Collahuasiは62億円となり、前年同期の22億円から40億円の増益となりました。前年同期対比で銅価格は大幅に上昇し、販売数量も増加しましたが、前年同期末に最終価格が決定されていなかった銅生産物の販売契約に係る評価益(*1)を計上した反動減で一部相殺されました。
- ・期ずれ決算会社であるヴァリの持株会社Valepar (ブラジル) は38億円となり、ニッケル価格の上昇及び鉄鉱石の出荷数量増を主因に前年同期の29億円から9億円の増益となりました。

四半期純利益 (三井物産 (株) に帰属) は397億円となり、前年同期の197億円から200億円の大幅増益となりました。

上記のほか、以下の要因がありました。

- ・Valepar優先株のうち、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない投資価値の下落に伴う評価損15億円を計上しました。
- ・雑損益ではMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算損失13億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替差益12億円及び当社において豪州鉄鉱石事業見合いに行った為替デリバティブ取引差益15億円がありました。前年同期にはMitsui Raw Materials Developmentにおける米ドル建て借入金の為替換算差益38億円があった一方で、豪州鉄鉱石事業での為替損失15億円がありました。
- ・Robe River Mining Companyを始め関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したこと等に伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しは約30億円となり、前年同期から約50億円の減少となりました。

(*1) Collahuasiが販売する銅鉱石、銅地金では出荷時にはその時点の市場価格を仮価格として決済を行い、出荷1-4ヶ月後にロンドン金属取引所 (LME) 取引価格を基準に決定される最終価格との差額を精算することが商慣習となっています。各連結会計期間末に最終価格が決定されていない販売契約に関しては当該期間末のLME取引価格による時価評価を行い評価益 (仮価格 < 時価) 或は評価損 (仮価格 > 時価) を計上しています。こうして発生した評価益 (損) は翌連結会計期間に最終価格が決定し最終精算が行われる時点で調整されます。

機械・プロジェクトセグメント

売上総利益は235億円となり、前年同期の220億円から15億円の増益となりました。

- ・プロジェクト関連は、欧州の鉄道車両リース事業で増益となった一方、プラント商内の工事進捗率の減少などにより、6億円の減益となりました。
- ・自動車関連では、二輪車販売金融会社Bussan Auto Finance (インドネシア) が引き続き好調に推移すると共に、海外の自動車輸入販売事業を中心に緩やかな回復基調に入り、27億円の増益となりました。
- ・船舶関連では、海運市況は、バルカー (ばら積み船) 市況を含め、依然として金融危機発生以前の水準にはほど遠く、前年同期との対比では傭船・中古船売買を中心に低調な市況の影響を受けて5億円の減益となりました。

営業利益は26億円となり、償却関係経費の負担増により、前年同期の38億円から12億円の減少となりました。

関連会社持分法損益は87億円となり、前年同期の83億円から4億円増益となりました。

- ・IPM (UK) Power Holdings (ジブラルタル)、IPM Eagle (英国) 及びPaiton Energy (インドネシア) などの海外発電事業の本セグメント持分は全体で42億円となり、前年同期の52億円から10億円の減益となりました。これは電力デリバティブ契約などに係る時価評価損益が前年同期比で13億円悪化したことが主因です。
- ・自動車関連では、海外関連会社が全般的に緩やかな回復基調に入り9億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は66億円となり、前年同期の130億円から64億円の減益となりました。営業利益及び受取配当金の減少に加え当社で為替損失を計上したほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で約40億円減少しました。

化学品セグメント

売上総利益は169億円となり、前年同期の188億円から19億円の減益となりました。主な内訳は以下の通りです。

- ・基礎化学品本部は、自動車・液晶関係の川下需要に牽引され、フェノールなど中間原料が堅調に推移したほか、塩田事業では、販売数量の回復を主因として、塩製造販売会社Shark Bay Salt（豪州）が増益となりましたが、欧州金融不安や新設能力の影響などを受けた石油化学品部門の川上のトレーディングや塩ビ原料の不調を主因として13億円の減益となりました。
- ・機能化学品本部は、アンモニアの市況の上昇を背景に、アンモニア製造販売会社Kaltim Pasifik Amoniak（インドネシア）が8億円の増益となるなど全般的に回復基調に入りましたが、国内肥料原料市況の下落を主因に、6億円の減益となりました。

営業利益は53億円となり、前年同期の65億円から12億円減少しました。売上総利益の減少は販売費及び一般管理費の負担減に一部相殺されました。

関連会社持分法損益は8億円となり、前年同期の3億円の損失から11億円の増益となりました。市況の回復を通じて、メタノール製造事業International Methanol Company（サウジアラビア）が増益となりました。

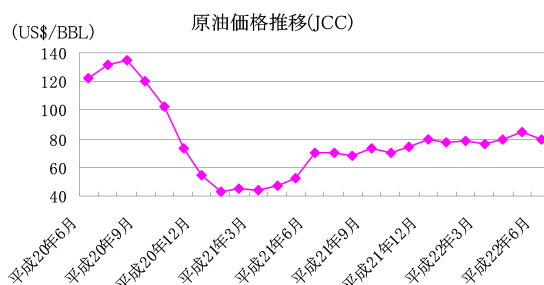
四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は32億円となり、前年同期の46億円から14億円の減益となりました。上記のほか、関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しが、前年同期比で減少しました。

エネルギーセグメント

原油価格（WTI）は、各国景気対策の効果が浸透するにつれ、景気回復期待、投機資金の流入を背景に堅調に推移し、平成22年4月には86米ドル/バレルまで上昇しましたが、ギリシャをはじめとする欧州各国の財政問題を主因に金融資本市場が混乱、景気の先行きにも不透明感が漂うと60米ドル/バレル半ばまで下落、その後は70米ドル/バレル台で推移しました。

この動きを反映してJCC（Japan Crude Cocktail）価格は4月、5月、6月にはそれぞれ80米ドル/バレル、85米ドル/バレル（速報値）、80米ドル/バレル（速報値）となりました。

なお、JCC価格の変動は、決算期のずれ等に起因する0～6ヶ月のタイムラグの後、本セグメントの石油・ガス生産事業を行う関係会社の純利益に反映されます。当社内部では、関係会社毎に異なるタイムラグの度合いを平均して、これら関係会社の経営成績に反映されたJCC価格を定期的に測定しています。具体的にこの平均価格は、当第1四半期連結会計期間及び前年同期でそれぞれ78米ドル/バレル及び50米ドル/バレルとなりました。



当第1四半期連結会計期間の売上総利益は512億円となり、前年同期の345億円から167億円の大幅増益となりました。主な内訳は、以下の通りです。

- ・石油・ガスの開発・生産事業において、原油価格上昇と生産量増加により三井石油開発が52億円の増加、原油価格上昇によりMitsui E&P Middle East（オランダ）、Mitsui E&P Australia（豪州）は前年同期比でそれぞれ39億円、34億円増加しました。
- ・石炭事業において、代表的な豪州産一級強粘結炭でみると平成22年4～6月の適用価格は、昨年の年間契約価格であるUS\$128/トン・FOBから約60%の上昇となりました。一般炭においては、前年適用の年間契約価格US\$71/トン・FOBから約40%の上昇となっています。生産量については前年同期比横ばい推移のなか、価格上昇はあったものの、米ドルに対する豪ドル高の影響を受けた減益要因により豪州のMitsui Coal Holdings（豪州）では前年同期比微減となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は368億円となり、前年同期の212億円から156億円増益となりました。

関連会社持分法損益は95億円となり、前年同期の81億円から14億円の増益となりました。一部米ドルに対する豪ドル高の影響による減益要因はあったものの、原油価格上昇に連動するLNG価格の上昇と生産量の増加によりJapan Australia LNG (MIMI) (豪州)が増益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は326億円となり、前年同期の158億円から168億円の増益となりました。上記のほか、以下の要因がありました。

- ・LNGプロジェクトからの受取配当金は中東3案件及び赤道ギニアの合計で70億円となり、原油価格上昇に伴うLNG価格上昇により前年同期比42億円増加しました。
- ・三井石油開発の子会社であるMOEX Offshore 2007で、米国メキシコ湾探鉱鉦区Mississippi Canyon 252区画に係る鉦業権の評価損を計上しました。
- ・当社における為替差損益の改善を主因に、雑損益は前年同期比11億円の改善となりました。当第1四半期会計期間の雑損益にはMOEX Offshore 2007で計上した米国メキシコ湾探鉱鉦区Mississippi Canyon 252区画に係る探鉱費用が含まれます。
- ・関連会社の未分配利益を原資とする配当を受領したことに伴う未分配利益に係る繰延税金負債の取崩しがありました。

なお、平成22年4月20日(米国時間)に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社(当社出資比率69.91%、以下MOECO)の100%米国子会社MOEX USA Corporation(以下MOEX USA)が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC(以下MOEX Offshore)が、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有する米国メキシコ湾探鉱鉦区Mississippi Canyon252区画において、第三者保有の半潜水型海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。爆発発生以来、流出阻止とクリーンアップのための大規模な試みが行われており、現在も進行中です。

MOEX Offshoreは、今回の事故発生に伴って費用を負担しているオペレーターのBP Exploration and Production Inc.(以下BP)から、本報告書提出日現在において総額約974百万米ドル分の請求書を受領しております。また今後もBPより請求書を受領することが予想されます。今回の事故発生を巡る事実関係・背景についての調査が現在も進行中であること、多数の訴訟が係属中であること、今回の事故発生に伴う費用負担につき本鉦区におけるリース権益保有者3社の権利義務関係に影響を及ぼすオペレーティング契約上の規定の適用に関して不確定要素が存在することを踏まえ、MOEX OffshoreはBPからの請求に対して慎重且つ独自に精査を行っています。結果として、MOEX OffshoreはBPが求める支払いを現在留保しておりますが、BPとの解決に向けての協議は引き続き行っていく方針です。

また、MOECO、MOEX USA及びMOEX Offshore並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていた本鉦区においてノンオペレーターとしてリース権益を保有するMOEX Offshoreに対して、当社は間接的に出資持分を保有していますが、上述の通り、今回の事故に伴う費用負担について、MOEX Offshore又はその関係会社の潜在的な責任の範囲を現時点で当社が見積もることはできません。

当第1四半期連結会計期間において、有形固定資産(鉦業権)に計上されていた本件リース権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産(建設仮勘定)に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。

食料・リテールセグメント

売上総利益は187億円となり、前年同期の221億円から34億円減少しました。

- ・食料資源・素材領域では、デリバティブと認められる相場商品に係る先渡契約の時価評価損を計上(*1)したほか、乳製品、果汁、トウモロコシの取扱数量減を中心に減益となりました。
- ・三井食品が取扱数量増により増益となる一方、欧州において缶詰・加工食品の輸入販売を行っているMCM Foods Holdings(英国)が缶詰事業の不振により減益、また、三井農林も茶類原料販売数量減により減益となりました。

営業利益は30億円となり、売上総利益の減少を反映して、前年同期の69億円から39億円の減益となりました。

関連会社持分法損益は2億円の損失となり、前年同期の24億円の利益から26億円の減益となりました。株価下落により、三国コカ・コーラボトリング株式の評価損を計上したほか(*2)、Wilsey Foods(米国)を通じて出資している加工油脂食品事業Ventura Foods(米国)は競合他社との競争激化により利益率が低下し減益となりました。

四半期純利益(三井物産(株)に帰属)は17億円となり、前年同期の49億円の純利益から32億円の減益となりました。

(*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

(*2) 当社は市場性のある関連会社に対する投資についても、一時的でない価値の下落がある場合に評価損を計上しております。一例として、時価が取得価額に比して下落している状態が9ヶ月以上継続した場合には、一時的でない価値の下落と判断し評価損を計上しております。本件は9ヶ月以上の下落が観察されたため評価損を計上したものの

です。

コンシューマーサービス・情報産業セグメント

売上総利益は121億円となり、前年同期の118億円から3億円の増益となりました。中国を中心とした旺盛な需要に支えられ、エレクトロニクス関連事業及び液晶ディスプレイ関連事業は堅調に推移しました。一方、国内経済は緩やかな回復が見られるものの、消費市場の冷え込みや企業の情報システム投資抑制が続いており、ITアウトソーシング事業、モバイル・インターネット事業、ファッションビジネス事業は減益となりました。

営業損失は24億円となり、前年同期の44億円の損失から20億円の改善となりました。売上総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費の負担減が寄与しました。

関連会社持分法損益は20億円の利益となり、前年同期の10億円の利益から10億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は42億円となり、前年同期の1億円から41億円の増益となりました。上記のほか、事業ポートフォリオの見直しの観点から、一部事業からの撤退・縮小を実行し、子会社及び一般投資先の合併、売却により有価証券売却益30億円を計上しました。

物流・金融市場セグメント

売上総利益は、104億円となり、前年同期の99億円から5億円の増益となりました。史上最高値を更新した金価格を中心に商品市況が活発化したことや、景気回復に伴う物流本部における取扱貨物量の増加が主な要因です。当第1四半期連結会計期間及び前年同期の売上総利益には、当社の商品デリバティブトレーディングに関連し雑損益に計上された為替損失それぞれ36億円及び31億円に対応する売上総利益が含まれています。

売上総利益の増加を反映して営業利益は32億円となり、前年同期の28億円から4億円の増益となりました。

関連会社持分法損益は27億円となり、前年同期の10億円から17億円の増益となりました。JA三井リースが貸倒引当金繰入額の負担減、個別貸倒引当金の取崩益を主因に増益となりました。

上記を反映し、四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は12億円となり、前年同期の0億円から12億円の増益となりました。上記のほか、当第1四半期連結会計期間及び前年同期において、当社の商品デリバティブトレーディングに係る売上総利益に対応する為替損失それぞれ36億円及び31億円を雑損益に計上しました。

米州セグメント

売上総利益は205億円となり、前年同期の136億円から69億円の増益となりました。

- ・依然としてタンカー及び陸上タンク等の設備賃借料負担は継続しているものの、米国製油所稼働率が上昇したことにより一定のマージン及び収益機会を確保できたこと、及び前年同期にデリバティブ評価損を計上(*1)した反動により、Westport Petroleumが49億円の増益となりました。
- ・ガス・油田の掘削機稼働数の増加を背景に、油井管需要が大きく増加し、販売数量が前年同期のほぼ倍となったことに加え、利益率も増加したことから、Champions Pipe & Supply（米国）が増益となりました。
- ・Novus International（米国）は、競合他社が操業トラブルから回復してきたに伴う供給量増加により販売価格は若干下落したものの、販売数量増加により前年同期とほぼ同じ高い利益水準を維持しています。
- ・MBK Real Estate（米国）は、同社の主販売地域である南カリフォルニア州において住宅市況の回復が見受けられることに加え、米国連邦政府による初回住宅購入者向けの減税措置が本年6月末までであったことによる駆け込み需要を取込み、引渡戸数が増加したことから増益となりました。

営業利益は76億円となり、前年同期の16億円の損失から92億円増加しました。Steel Technologiesの持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し合併会社化した結果、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより、販売費及び一般管理費の負担が減少しました。

関連会社持分法損益は8億円となり、前年同期の1億円の損失から9億円の増益となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は51億円となり、前年同期の純損失26億円から77億円の改善となりました。

(*1) デリバティブ評価損を計上する一方で、時価評価をしない在庫残高について一定の含み益がありました。

欧州・中東・アフリカセグメント

売上総利益は47億円となり、前年同期の35億円から12億円の増益となりました。鉄鋼製品取引が好調に推移しました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は6億円となり、前年同期の13億円の損失から19億円の増加となりました。

関連会社持分法損益は3億円となり、前年同期の5億円から2億円の減少となりました。

四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は4億円となり、前年同期の0億円から4億円の増加となりました。

アジア・大洋州セグメント

売上総利益は75億円となり、前年同期の67億円から8億円の増益となりました。化学品、鉄鋼製品分野で市況回復が見られ、増益となりました。

売上総利益の増加を反映して営業利益は12億円となり、前年同期の9億円から3億円の増益となりました。関連会社持分法損益は、前年同期と同額の9億円となりました。タイの水事業が堅調に推移しました。四半期純利益（三井物産（株）に帰属）は117億円となり、前年同期の74億円から43億円増加しました。豪州三井物産が保有するMitsui Iron Ore Development及びMitsui Coal Holdingsの本セグメント出資持分相当利益が増加したことが主たる増益要因です。

(3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

①資産及び負債並びに資本

平成22年6月末の総資産は8兆2,048億円となり、平成22年3月末の8兆3,690億円から1,642億円減少しました。

(兆円)

10/3

10/6

流動資産	負債
4.3	2.5
投資・ その他資産	有利子 負債
4.1	3.5 *(2.1)
	株主資本
	2.2

非支配持分

0.2

流動資産	負債
4.2	2.5
投資・ その他資産	有利子 負債
4.0	3.4 *(2.1)
	株主資本
	2.1

非支配持分

0.2

総資産 8.4兆円
株主資本 2.2兆円
ネットDER 0.92倍

総資産 8.2兆円
株主資本 2.1兆円
ネットDER 0.98倍

(*)有利子負債のカッコ内数字は、ネット有利子負債

流動資産合計は4兆1,867億円となり、平成22年3月末の4兆2,611億円から744億円減少しました。

売上債権や棚卸資産が、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したこと、及びプラント商内で大型案件の債権回収が進んだことなどにより、合計502億円減少しました。一方、現金及び現金同等物も投融資支出の増加を反映し、642億円減少しました。

流動資産の減少を反映し、流動負債は2兆3,211億円となり、平成22年3月末の2兆3,808億円から597億円減少しました。仕入債務が386億円減少したことに加え、一年以内に期限の到来する長期債務が返済により662億円減少しました。これらにより流動資産と流動負債の差額の運転資本（Working Capital）は1兆8,656億円となり、平成22年3月末の1兆8,803億円から147億円減少しました。

流動資産以外の「投資及び非流動債権合計」、「有形固定資産（減価償却累計額控除後）」、「無形固定資産（償却累計額控除後）」、「繰延税金資産－非流動」、「その他の資産」の合計は4兆180億円となり、平成22年3月末の4兆1,079億円から899億円減少しました。

- ・投資及び非流動債権は2兆8,448億円となり、平成22年3月末の2兆9,978億円から1,530億円減少しました。のうち、関連会社に対する投資及び債権は1兆3,703億円となり、平成22年3月末の1兆4,031億円から328億円減少しました。当第1四半期連結会計期間において、Steel Technologiesの持分を現物出資し設立したNuMitに関して、その持分50%を米国電炉最大手のNucorに売却し、NuMitが連結子会社から持分法関連会社になったことで198億円増加したほか、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得により83億円増加しました。現金収支を伴わない変動として、当第1四半期連結会計期間における関連会社持分法損益の見合いの増加額161億円（関連会社からの受取配当金338億円控除後）及び為替変動の影響額として667億円の減少（純額）がありました。
- ・その他の投資は8,669億円となり、平成22年3月末の9,659億円から990億円減少しました。主な取得は、三井海洋開発の増資引受78億円、及びTPV Technologyの株式追加取得76億円です。また、世界的な株式市況の下落に伴い国際石油開発帝石を始め保有上場株式の株価が下落したことにより、平成22年3月末比で有価証券評価差額が合計791億円減少しました。
- ・有形固定資産（減価償却累計額控除後）は9,974億円となり、平成22年3月末の9,786億円から188億円増加しました。MT Falcon Holdings（メキシコ）がメキシコ天然ガス火力発電事業の買収により652億円増加したほか、米国シェールガス事業参画により162億円増加した一方、Steel Technologiesが連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことにより182億円減少しました。また、為替変動の影響及び減価償却が新規設備投資を上回り、豪州の石炭鉱山で158億円減少（うち、為替変動の影響により160億円減少）、豪州鉄鉱石鉱山で106億円減少（同192億円減少）したほか、石油・ガス事業も61億円減少（同55億円減少）しました。

長期債務（1年以内期限到来分を除く）は2兆9,329億円となり、平成22年3月末の2兆9,098億円から231億円の増加となりました。当社で長期借入金が増加しました。

株主資本合計は2兆1,276億円となり、平成22年3月末の2兆2,301億円から1,025億円減少しました。利益剰余金の積み上げにより825億円増加した一方、平成22年3月末からの対円での豪ドル、米ドル安などに伴う外貨換算調整勘定の悪化により合計1,204億円減少したほか、未実現有価証券保有損益が568億円減少しました。

この結果、平成22年6月末の株主資本比率（*1）は25.9%となり、平成22年3月末の26.6%から0.7ポイント下落しました。平成22年6月末のネット有利子負債は2兆865億円となり、平成22年3月末の2兆557億円から308億円増加しました。ネットDER（*2）は0.98倍となり、平成22年3月末の0.92倍から0.06ポイント悪化しました。

（*1）株主資本比率について

日本基準を採用する他の本邦企業との比較考量性を勘案し、株主資本を総資産で除した比率を「株主資本比率」と定義しています。

（*2）ネットDERについて

当社は「ネット有利子負債」を株主資本で除した比率を「ネットDER」と呼んでいます。当社は「ネット有利子負債」を以下の通り定義して、算出しております。すなわち、

- ・短期債務及び長期債務の合計により有利子負債を算出。
- ・有利子負債から現金及び現金同等物、定期預金を控除した金額を「ネット有利子負債」とする。

当社の有利子負債の主要な項目は長期債務（1年以内期限到来分を除く）から構成されます。当社の資本支出の資金需要に柔軟に対応し、将来における金融市場の不測の機能低下の下においても債務返済に充てられるよう当社は、厚めの現金及び現金同等物を維持しています。こうした方針のもと、当社は、ネットDERは当社の債務返済能力と株主資本利益率（ROE）向上のための財務レバレッジの関係を検討するための有効な指標と考えています。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年6月30日)
	(億円)	(億円)
短期債務	2,414	2,430
長期債務	32,303	31,872
有利子負債合計	34,717	34,302
（控除）現金及び現金同等物、定期預金	△14,160	△13,437
ネット有利子負債	20,557	20,865
株主資本	22,301	21,276
ネットDER（倍）	0.92	0.98

②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは1,269億円の資金獲得となり、前年同期の2,095億円の資金獲得に比べ826億円の資金獲得の減少となりました。当第1四半期連結会計期間は営業利益の積上げ902億円に加え、関連会社からの配当金を含む配当金の入金による483億円の資金獲得がありました。

前年同期との比較では、営業利益の積上げは567億円の増加となりましたが、営業活動に係る資産・負債の増減

（Working capital）が88億円の資金負担となり、前年同期の1,077億円の資金獲得から1,165億円の資金収支の悪化となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,554億円の資金の支出となり、前年同期の226億円の資金の支出から1,328億円の資金支出の増加となりました。当第1四半期連結会計期間の内訳は以下の通りです。

- ・関連会社に対する投資等の増加及び売却・回収の純額は、114億円の資金の支出となりました。主な支出は、チリの銅・モリブデン鉱床開発プロジェクトの事業会社の25%持分取得83億円です。
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、43億円の資金の支出となりました。主な支出は三井海洋開発の増資引受78億円、及びTPV Technologyの株式追加取得76億円です。主な回収はSakhalin Energy Investmentの有償減資です。
- ・子会社買収（取得現金控除後）による1,068億円の資金の支出は、MT Falcon Holdingsによるメキシコ天然ガス火力発電事業の買収です。子会社売却（売却子会社保有現金控除後）による187億円の資金の回収は、Steel Technologiesの持分を現物出資し設立したNuMitの50%持分売却です。
- ・賃貸用固定資産及び有形固定資産の購入及び売却の純額は640億円の資金の支出となりました。主な支出は、三井石油開発（タイ沖など）、エンフィールド・ヴィンセント（豪州）、チュイ（ニュージーランド）、オマーン、モザ

ンビークの石油・ガス事業合計で228億円、豪州の鉄鉱石鉱山で101億円、同石炭鉱山で37億円、リース用鉄道車両で70億円などです。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは285億円の赤字となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは100億円の資金支出となり、前年同期の660億円の資金支出から560億円の資金支出の減少となりました。

当第1四半期連結会計期間は、当社を中心とした長期債務の調達減少による230億円の資金支出の一方、メキシコ天然ガス火力発電事業の持株会社であるMT Falcon Holdingsなどにおける短期債務の調達増加による227億円の資金獲得がありました。

以上のほか、為替変動による257億円の減少もあり、平成22年6月末の現金及び現金同等物の期末残高は、平成22年3月末の1兆4,014億円に比べ642億円減少し、1兆3,372億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当連結累計年度の連結業績予想は、第91期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書において当期純利益（三井物産（株）に帰属）を3,200億円と記載しており、本四半期報告書の提出時点において見直しを行っておりません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発活動の金額に重要性はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

①提出会社の設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

②国内子会社の設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

③在外子会社の設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,829,153,527	1,829,153,527	東京、大阪、名古屋 (以上各市場第一部)、 札幌、福岡 各証券取引所	単元株式数は 100株です。
計	1,829,153,527	1,829,153,527	—	—

(注) 米国NASDAQに米国預託証券（ADR）を登録しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	1,829,153	—	341,481	—	367,758

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,576,600	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 1,060,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,822,885,200	18,228,852	—
単元未満株式	普通株式 1,631,027	—	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,829,153,527	—	—
総株主の議決権	—	18,228,852	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の株式数「普通株式1,822,885,200株」及び議決権の数「18,228,852個」には（株）証券保管振替機構名義の株式17単元(1,700株)及び、この株式に係る議決権17個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の株式数「普通株式1,631,027株」には、当社所有の単元未満自己保有株式82株、単元未満相互保有株式50株及び単元未満（株）証券保管振替機構名義株式15株を含みます。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
（自己保有株式） 三井物産(株)	千代田区大手町1-2-1	3,576,600	—	3,576,600	0.19
（相互保有株式） 日本配合飼料(株)	横浜市神奈川区守屋町 3-9-13	1,060,700	—	1,060,700	0.05
計	—	4,637,300	—	4,637,300	0.25

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月
最高（円）	1,665	1,404	1,293
最低（円）	1,411	1,202	1,040

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）における市場相場です。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定に基づき、米国において一般に公正妥当と認められている会計処理の原則及び手続き並びに表示方法に準拠して作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、四半期連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）の四半期連結財務諸表については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組替再表示しているため、その四半期レビュー報告書を再受領しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

資産の部

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動資産		
現金及び現金同等物 (注記1及び3)	1,337,166	1,401,399
定期預金	6,574	14,563
市場性ある有価証券 (注記1、3及び14)	4,464	4,361
売上債権等 (注記4)		
受取手形及び短期貸付金 (前受利息控除後)	291,581	293,034
売掛金	1,332,282	1,382,259
関連会社に対する債権	172,876	162,166
貸倒引当金 (注記1)	△15,586	△18,423
棚卸資産 (注記1、4及び11)	492,513	504,847
前渡金	105,261	96,482
繰延税金資産－流動 (注記1)	58,092	39,809
デリバティブ債権 (注記1、12及び14)	125,349	114,463
その他の流動資産	276,168	266,130
流動資産合計	4,186,740	4,261,090
投資及び非流動債権 (注記1及び4)		
関連会社に対する投資及び債権 (注記3、8及び14)	1,370,265	1,403,056
その他の投資 (注記3及び14)	866,919	965,947
非流動債権 (前受利息控除後) (注記12及び14)	442,288	453,299
貸倒引当金	△46,544	△48,472
賃貸用固定資産 (減価償却累計額控除後)	211,826	224,000
投資及び非流動債権合計	2,844,754	2,997,830
有形固定資産－原価 (注記1、2、4及び14)		
土地及び山林	157,613	158,528
建物	356,394	381,029
機械及び装置	1,004,688	979,957
鉱業権 (注記15)	141,161	132,510
船舶	30,606	29,709
建設仮勘定 (注記15)	163,331	170,218
有形固定資産合計	1,853,793	1,851,951
減価償却累計額	△856,418	△873,391
差引有形固定資産合計	997,375	978,560
無形固定資産 (償却累計額控除後) (注記1、2及び14)	129,715	84,741
繰延税金資産－非流動 (注記1)	14,933	13,376
その他の資産	31,251	33,387
資産合計	8,204,768	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

負債及び資本の部

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
流動負債		
短期債務 (注記4)	243,038	241,380
1年以内に期限の到来する長期債務 (注記4及び12)	254,340	320,480
仕入債務等		
支払手形	34,746	36,831
買掛金	1,266,702	1,307,980
関連会社に対する債務	68,522	63,760
未払費用		
法人所得税 (注記1)	44,739	37,604
未払利息	21,701	19,177
その他	77,367	71,582
前受金	119,976	110,712
デリバティブ債務 (注記1、12及び14)	95,108	83,972
その他の流動負債 (注記1及び10)	94,856	87,289
流動負債合計	2,321,095	2,380,767
長期債務 (1年以内期限到来分を除く) (注記4及び12)	2,932,863	2,909,794
退職給与及び年金債務 (注記1)	32,731	33,927
繰延税金負債－非流動 (注記1)	263,785	305,096
その他の固定負債 (注記1、10、12及び14)	319,843	309,594
偶発債務 (注記4及び10)		
資本 (注記6)		
株主資本		
資本金－普通株式 (額面無し)	341,482	341,482
授権株式数 2,500,000,000株		
発行済株式総数		
当第1四半期連結会計期間末	－ 1,829,153,527株	
前連結会計年度末	－ 1,829,153,527株	
資本剰余金	428,813	428,848
利益剰余金		
利益準備金	60,538	53,844
その他の利益剰余金	1,693,861	1,618,101
累積その他の包括損益 (注記1)		
未実現有価証券保有損益 (注記3)	67,096	123,891
外貨換算調整勘定 (注記12)	△393,060	△272,665
確定給付型年金制度	△47,563	△49,132
未実現デリバティブ評価損益 (注記12)	△17,118	△7,920
累積その他の包括損益合計	△390,645	△205,826
自己株式	△6,457	△6,321
自己株式数		
当第1四半期連結会計期間末	－ 4,420,598株	
前連結会計年度末	－ 4,331,644株	
株主資本合計	2,127,592	2,230,128
非支配持分	206,859	199,678
資本合計	2,334,451	2,429,806
負債及び資本合計	8,204,768	8,368,984
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売による収益	853,626	969,328
役務提供による収益	90,350	90,736
その他の収益	33,467	37,533
収益合計	977,443	1,097,597
売上高 (注記1及び8)		
前第1四半期連結累計期間: 2,230,683百万円		
当第1四半期連結累計期間: 2,429,690百万円		
原価 (注記1、8、12及び14) :		
商品販売に係る原価	△763,970	△826,188
役務提供に係る原価	△30,419	△32,757
その他の収益の原価	△16,297	△15,213
原価合計	△810,686	△874,158
売上総利益	166,757	223,439
その他の収益・費用:		
販売費及び一般管理費 (注記1及び5)	△132,458	△132,109
貸倒引当金繰入額 (注記1)	△815	△1,180
受取利息 (注記1及び12)	8,435	9,440
支払利息 (注記1及び12)	△14,882	△10,200
受取配当金	10,239	14,509
有価証券売却損益 (注記1、3及び6)	2,220	4,174
有価証券評価損 (注記1、3及び14)	△2,788	△4,577
固定資産処分損益	261	303
固定資産評価損 (注記1、14及び15)	—	△2,090
雑損益 (注記12及び15)	687	3,710
その他の収益・費用合計	△129,101	△118,020
継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益	37,656	105,419
法人所得税 (注記1及び9)	△4,064	△44,348
継続事業からの持分法損益前利益	33,592	61,071
関連会社持分法損益—純額 (注記1、8及び14)	30,822	49,911
継続事業からの非支配持分控除前四半期純利益	64,414	110,982
非継続事業に係る損益—純額 (税効果後) (注記1)	△568	—
非支配持分控除前四半期純利益	63,846	110,982
非支配持分帰属四半期純利益	△6,524	△8,447
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	57,322	102,535

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30 日)
区分	金額 (円)	金額 (円)
1 株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記 1 及び 7) :		
継続事業に係る四半期純利益	31.74	56.19
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.27	—
四半期純利益	31.47	56.19
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 (三井物産(株)に帰属) (注記 1 及び 7) :		
継続事業に係る四半期純利益	31.67	56.19
非継続事業に係る損益 (税効果後)	△0.27	—
四半期純利益	31.40	56.19
「四半期連結財務諸表注記事項」 参照		

(3) 【四半期連結資本勘定増減表】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
資本金 (普通株式) :		
期首残高	339,627	341,482
発行済株式総数 前第1四半期連結累計期間 — 1,824,928,240株		
当第1四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
転換社債の転換による発行	45	-
発行済株式総数 前第1四半期連結累計期間 — 102,657株		
当第1四半期連結累計期間 — 0株		
期末残高		
発行済株式総数 前第1四半期連結累計期間 — 1,825,030,897株	339,672	341,482
当第1四半期連結累計期間 — 1,829,153,527株		
資本剰余金 :		
期首残高	434,188	428,848
転換社債の転換に伴う組入額	45	-
非支配持分株主との資本取引	29	△35
期末残高	434,262	428,813
利益剰余金 :		
利益準備金 :		
期首残高	48,806	53,844
その他の利益剰余金からの振替額	1,269	6,694
期末残高	50,075	60,538
その他の利益剰余金 :		
期首残高	1,486,201	1,618,101
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	57,322	102,535
当社株主への現金配当支払額	-	△20,081
利益準備金への繰入額	△1,269	△6,694
自己株式処分差損	△1	-
期末残高	1,542,253	1,693,861
累積その他の包括損益 (税効果後) :		
期首残高	△421,497	△205,826
未実現有価証券保有損益 (注記1及び3)	53,198	△56,795
外貨換算調整勘定発生額 (注記1及び12)	84,783	△120,395
確定給付型年金制度	1,596	1,569
未実現デリバティブ評価損益 (注記1及び12)	7,097	△9,198
期末残高	△274,823	△390,645
自己株式 :		
期首残高	△5,662	△6,321
期中取得	△12	△149
期中処分	4	13
期末残高	△5,670	△6,457
株主資本合計	2,085,769	2,127,592
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分 (注記6) :		
期首残高	229,783	199,678
非支配持分株主への配当支払額	△6,608	△4,026
非支配持分帰属四半期純利益	6,524	8,447
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び3)	4,756	△6,358
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び12)	1,204	△5,818
確定給付型年金制度 (税効果後)	△6	1
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び12)	△36	△179
非支配持分株主との資本取引その他	4,284	15,114
期末残高	239,901	206,859
資本合計 :		
期首残高	2,111,446	2,429,806
転換社債の転換に伴う組入額	90	-
自己株処分差損	△1	-
非支配持分控除前四半期純利益	63,846	110,982
当社株主への現金配当支払額	-	△20,081
非支配持分株主への配当支払額	△6,608	△4,026
未実現有価証券保有損益 (税効果後) (注記1及び3)	57,954	△63,153
外貨換算調整勘定発生額 (税効果後) (注記1及び12)	85,987	△126,213
確定給付型年金制度 (税効果後)	1,590	1,570
未実現デリバティブ評価損益 (税効果後) (注記1及び12)	7,061	△9,377
自己株式期中増減	△8	△136
非支配持分株主との資本取引その他	4,313	15,079
期末残高	2,325,670	2,334,451
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
包括損益	金額 (百万円)	金額 (百万円)
非支配持分控除前四半期純利益	63,846	110,982
その他の包括損益 (税効果後) :		
未実現有価証券保有損益 (注記 1 及び 3)	57,954	△63,153
外貨換算調整勘定発生額 (注記 1 及び12)	85,987	△126,213
確定給付型年金制度	1,590	1,570
未実現デリバティブ評価損益 (注記 1 及び12)	7,061	△9,377
非支配持分控除前包括損益	216,438	△86,191
非支配持分帰属包括損益	△12,442	3,907
包括損益 (三井物産(株)に帰属)	203,996	△82,284
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

(4) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー(注記1) :		
非支配持分控除前四半期純利益	63,846	110,982
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための 修正 :		
非継続事業に係る損益－純額 (税効果後)	568	－
減価償却費及び無形固定資産等償却	34,714	32,759
退職給与及び年金費用 (支払額控除後)	2,976	2,356
貸倒引当金繰入額	815	1,180
有価証券売却損益	△2,220	△4,174
有価証券評価損	2,788	4,577
固定資産処分損益	△261	△303
固定資産評価損	－	2,090
繰延税金	△16,886	2,276
持分法による投資損益 (受取配当金控除後)	15,361	△16,107
営業活動に係る資産・負債の増減 :		
売上債権等の減少	79,318	15,403
棚卸資産の増減	17,984	△26,423
仕入債務等の減少	△39,044	△7,252
前渡金の増減	7,456	△572
前受金の減少	△12,491	△477
その他－純額	54,464	10,566
非継続事業に係る営業キャッシュ・フロー	102	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	209,490	126,881

	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の減少－純額	372	14,271
関連会社に対する投資等の増加	△12,566	△16,009
関連会社に対する投資の売却及び貸付金の回収	9,347	4,599
その他の投資の取得	△11,336	△22,752
その他の投資の売却収入及び償還	30,473	18,428
長期貸付金の増加	△14,311	△23,710
長期貸付金の回収	17,017	21,884
貸貸用固定資産及び有形固定資産の購入	△46,204	△65,268
貸貸用固定資産及び有形固定資産の売却収入	4,625	1,227
子会社買収（取得現金控除後）	－	△106,797
子会社売却（売却子会社保有現金控除後）	－	18,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,583	△155,434
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減－純額	△98,420	22,676
長期債務の増加	132,961	79,859
長期債務の減少	△96,160	△102,876
非支配持分株主との取引	△4,408	10,601
自己株式の取得及び売却－純額	△8	△136
配当金支払	－	△20,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,035	△9,957
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	12,928	△25,723
現金及び現金同等物の増減－純額	133,800	△64,233
現金及び現金同等物期首残高	1,147,809	1,401,399
現金及び現金同等物四半期末残高	1,281,609	1,337,166
「四半期連結財務諸表注記事項」参照		

当四半期連結財務諸表作成の基準について

1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法

当四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、米国預託証券の発行等に関して要請されている会計処理の原則及び手続並びに表示方法（主として米国財務会計基準審議会（FASB）会計基準コーディフィケーション（ASC）等、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則、以下「米国会計基準」という）に基づいて作成しております。

当社は、米国証券取引委員会（SEC）に米国預託証券を発行登録し、昭和46年2月には同証券を米国NASDAQに登録しております。従って、当社は米国証券取引法（1934年法）第13条の規定により、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含めた様式20-F（Form 20-F）を、年次報告書としてSECに定期的に提出しております。

2. 四半期連結財務諸表規則に準拠して作成する場合との主要な相違の内容

米国会計基準に準拠して作成した当四半期連結財務諸表と、わが国の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成した四半期連結財務諸表との主要な相違の内容は次のとおりです。

(1) 四半期連結財務諸表の構成について

米国会計基準による四半期連結財務諸表は、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記より構成されております。

(2) 四半期連結財務諸表における表示の相違について

(イ) 営業債権債務の区分表示

通常の取引に基づいて発生した営業上の債権債務（ただし、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権で1年以内に回収されることが明らかなものを除く）については、わが国では流動項目として表示しますが、当四半期連結貸借対照表ではその決済期日が貸借対照表日の翌日から起算し1年を超えるものを非流動項目として区分表示しております。

(ロ) 鉱業権の表示

鉱業権については、わが国では無形固定資産として表示しますが、当四半期連結貸借対照表では有形固定資産として表示しております。

(ハ) 非支配持分の表示箇所

非支配持分については、当四半期連結貸借対照表では資本の部に表示しております。

(ニ) 四半期連結損益計算書の様式

四半期連結損益計算書の様式については、わが国では多段階計算方式（営業利益などの小計を多段階式に示す方式）が採用されますが、当四半期連結損益計算書では単純計算方式（総収益から総費用などを小計を示さずに控除する方式）を採用しております。

(ホ) 関連会社持分法損益の表示箇所

当四半期連結損益計算書において、関連会社持分法損益は、税効果前の金額で継続事業からの持分法損益前利益の後に独立項目として表示しております。

(ヘ) 非継続事業に係る損益の表示

ASC205-20「財務諸表の表示：非継続事業」を適用しており、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益一純額（税効果後）として区分表示しております。前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を一部組み替えて表示しております。これに合わせ、以下に示す会計処理基準の相違による影響額も修正しております。

(3) 会計処理基準の相違について

(イ) 有価証券

ASC320「投資－債券と持分証券」を適用しており、外貨建て売却可能負債証券の外貨為替レート変動の影響は未実現有価証券保有損益に計上しております。またASC860「譲渡とサービシング」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の継続事業からの法人所得税及び持分法損益前利益（以下「連結税引前利益」）に対する影響額は、8,202百万円（損失）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、3,716百万円（利益）です。

(ロ) セール・アンド・リースバック

ASC840-40「リース：セール・リースバック取引」を適用しております。

(ハ) 圧縮記帳

有形固定資産の圧縮記帳については、圧縮記帳がなかったものとして処理しております。

(ニ) 連結

ASC810「連結」を適用しております。変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

(ホ) 企業結合

ASC805「企業結合」を適用しており、企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。

(ヘ) 暖簾及びその他の無形固定資産

ASC350「無形資産－暖簾及びその他」を適用しており、暖簾の償却を停止しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、926百万円（利益）であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響は軽微です。

(ト) 退職年金及び退職一時金

ASC715「報酬－退職給付」を適用しております。本会計処理による前第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は軽微であり、当第1四半期連結累計期間の連結税引前利益に対する影響額は、1,931百万円（損失）です。

(チ) 延払条件付販売利益

延払条件付販売に係る利益については、通常の取引と同様販売時に計上しております。

(リ) 新株発行費用

新株発行に係る費用については、資本剰余金の控除として計上しております。

(ヌ) 法人所得税の不確実性

法人所得税の不確実性については、ASC740「法人所得税」を適用しております。

(ル) 資産除去債務

ASC410-20「資産除却債務及び環境債務：資産除去債務」を適用しております。わが国の会計基準「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）の初度適用による当第1四半期連結累計期間における連結税引前利益に対する影響額は5,851百万円（利益）です。

四半期連結財務諸表注記事項

1. 四半期連結財務諸表の作成基準並びに重要な会計方針の要約

(1) 四半期連結財務諸表の基本事項

当社は、米国で一般に認められている会計原則に基づいて当四半期連結財務諸表を作成しております。従って、当四半期連結財務諸表作成に当たり、わが国の四半期財務諸表に関する会計基準に基づく会計処理と相違する事項については所要の修正を行っております。主な修正項目は、デリバティブ及びヘッジ活動に係る処理、投資の非貨幣性交換取引及び外貨建売却可能負債証券の為替レート変動の影響等の投資に係る処理、新株予約権（旧新株引受権）に係る処理、退職給付に係る処理、延払条件付販売利益の販売基準による処理、連結に係る処理、企業結合に係る処理、暖簾及びその他の無形固定資産に係る処理、資産除去債務に係る処理、変動持分事業体の連結に係る処理、リース取引に係る処理、新株発行費用に係る処理、法人所得税の不確実性に係る処理などです。

四半期連結損益計算書に表示されている売上高は任意に開示しているもので、当社及び連結子会社が契約の当事者として行う商取引に係る取引額と、当社及び一部の連結子会社が代理人として行う取引額との合計で表示しております。当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引額については、従来当事者間の取扱高と当社及び一部の連結子会社が受領する口銭の合計で表示しておりましたが、前連結会計年度より口銭のみを表示する方法に変更しております。変更後の表示方法に合わせるために、前第1四半期連結累計期間の数値を組み替えて表示しております。当該売上高は、収益、業績指標、流動性や営業・投資・財務活動によるキャッシュ・フローの状況を示すものではなく、日本の総合商社において一般的に用いられている指標であり、経営成績についての補足情報として、四半期連結財務諸表の利用者にとって有用なものであるとの観点から開示しております。

(2) 重要な会計方針の要約

連結

当四半期連結財務諸表は、当社、当社が直接・間接に議決権の過半数を所有する国内及び海外の子会社、並びに当社又は子会社が主たる受益者となる変動持分事業体（以上を合わせて、当社及び連結子会社という）の各勘定を連結し、また、当社及び連結子会社が資産について不可分の持分を所有し、かつ、合併契約により個々の負債持分につき単独で負担を引き受ける石油・ガス産出活動及び鉱山業に従事する非会社組織の共同事業体の資産、負債及び損益の持分を比例連結したものです。ここで変動持分事業体とは、ASC810「連結」に定めるものを意味します。ビジネスに従事していると認定されない変動持分事業体に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）については非経常損益として一時認識されますが、それ以外の連結子会社に対する投資差額については暖簾として会計処理しております。

変動後も支配を継続する連結子会社に対する持分比率の変動は、損益取引として取扱わず、資本取引として認識しております。また、連結子会社に対する支配を喪失した場合、残存持分を支配喪失時における公正価額にて再測定し、再評価差額を損益として認識しております。

第1四半期会計期間末が3月末から6月末の間にある一部の子会社については、その第1四半期会計期間末を当社の第1四半期会計期間末である6月末とみなして連結しております。

外貨換算

海外連結子会社及び関連会社の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで円貨に換算し、収益及び費用は対応する期間の平均為替レートで円貨に換算しております。この結果生じる換算差額は、外貨換算調整勘定として累積その他の包括損益に計上しております。

外貨建の金銭債権債務は、期末日の為替レートにて円貨に換算しており、この結果生じる換算差額は損益認識しております。

現金同等物

現金同等物は、随時現金化が可能であり、価値変動に重要なリスクが無い流動性の高い短期投資（取得日からの償還期日が3ヶ月以内）をいい、預金時から3ヶ月以内に満期の到来する定期預金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する譲渡性預金、政府短期証券及びコマーシャル・ペーパーを含めております。

貸倒引当金

減損が生じていると考えられる特定の債権については、予想される将来のキャッシュ・フローを当初契約の実効利率で割引いた現在価値若しくは担保に依存しているものは担保の公正価額に基づき、減損の測定を行っております。

上記の特定の債権に該当しない一般債権に対する貸倒引当金は、主として当社及び連結子会社における過去の損

失の経験及び潜在的な損失の見積りに基づいて計上しております。

棚卸資産

棚卸資産は、主に販売用の商品及び原材料からなり、主として個別法による原価に基づく低価法により評価しております。

デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、ASC815「デリバティブ及びヘッジ」に従い、全てのデリバティブ取引を公正価額で資産又は負債として計上し、公正価額の変動の会計処理をその保有目的とヘッジ指定の有無に基づき決定しております。なお、四半期連結貸借対照表上、マスターネットティング契約の下で締結されたデリバティブ取引について認識された公正価額と、同一相手先に生じる現金担保を回収する権利（債権）又は現金担保を返済する義務（債務）として認識された公正価額を相殺しております。

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料などに係る棚卸資産及び確定契約の公正価額変動リスク、及び見込取引のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジするために商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップなどの商品デリバティブ取引を活用しております。

ヘッジ対象の公正価額変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する商品デリバティブ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

ヘッジ要件を充足しない商品デリバティブ取引については、公正価額の変動額を商品販売による収益又は商品販売に係る原価として損益認識しております。

また、当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として商品デリバティブ取引を活用したトレーディング取引を行っております。トレーディング目的のデリバティブ取引については公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

なお、貴金属取引については、棚卸資産、確定契約及び商品デリバティブ取引からなる商品取引全体の公正価額を適切に四半期連結財務諸表に反映させるため、すべての取引に係る公正価額の変動額をその他の収益として損益認識しております。

当社及び連結子会社では、金利・為替の相場変動リスクをヘッジするために、金利スワップ、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどの金融デリバティブ取引を行っております。

固定利付資産・負債の金利リスクに起因する公正価額の変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジ要件を充足する場合は、公正価額ヘッジとして公正価額の変動額をヘッジ対象の公正価額の変動額とともに受取利息又は支払利息として損益認識しております。変動利付資産・負債の金利リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する金利スワップ取引のうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で受取利息又は支払利息として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については、公正価額の変動額を直ちに受取利息又は支払利息として損益認識しております。

外貨建金銭債権債務、確定契約及び見込取引の為替リスクに起因するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有する為替予約及び通貨スワップのうちヘッジが有効である部分については、キャッシュ・フローヘッジとして公正価額の変動額をその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に影響を与えた時点で為替差損益として損益認識しております。ヘッジが有効でない部分については直ちに為替差損益として損益認識しております。

金利通貨スワップのうち、外貨建資産・負債の金利・為替リスクに起因する公正価額の変動リスク又はキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする目的で保有し、かつ、ヘッジ要件を充足するものについては、それぞれ公正価額ヘッジ又はキャッシュ・フローヘッジとして処理しております。

ヘッジ要件を充足しない金融デリバティブ取引のうち金利スワップについては受取利息又は支払利息として、また、為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップについては為替差損益として損益認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、一定の限度を設け、収益獲得を目的として金融デリバティブ取引を活用しております。収益獲得目的の金融デリバティブ取引については、公正価額の変動額をその他の収益として損益認識してお

ります。

また、当社では、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。デリバティブ取引以外のヘッジ手段から生じる為替差損益については、ヘッジ指定及び有効性評価を行い、ヘッジが有効である場合には、当該為替差損益をその他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識し、当該在外事業体宛投資の全部又は一部が売却された時、もしくは当該在外事業体の清算時に損益認識しております。

なお、ヘッジ会計を適用した商品デリバティブ及び金融デリバティブ取引から生じるキャッシュ・フローは、四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、ヘッジ対象から生ずるキャッシュ・フローと同じ区分に含めております。

負債証券及び市場性ある持分証券

当社及び連結子会社では、負債証券及び市場性ある持分証券をその取得時に、トレーディング有価証券、満期まで保有する負債証券及び売却可能有価証券の3区分に分類しております。

トレーディング有価証券については、売買目的で保有する有価証券をトレーディング有価証券として分類の上、公正価額で評価し、その未実現保有損益を当四半期連結累計期間の損益に含めております。

負債証券については、満期まで保有する積極的な意思及び能力を持つ場合には、満期まで保有する負債証券として分類の上、償却原価法により評価しております。満期日までのプレミアム及びディスカウントに係る償却額は受取利息に含めております。

トレーディング有価証券及び満期まで保有する負債証券に分類されない有価証券については、売却可能有価証券に分類し、公正価額で評価しております。なお、売却可能有価証券の未実現保有損益は、税効果後の金額で資本の部の累積その他の包括損益に含めております。

また、公正価額の下落が一時的でないと判断される負債証券及び市場性ある持分証券については、公正価額まで評価減しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、市場価額が帳簿価額を下回る程度や期間、投資先の財政状態や将来見通し、予測される市場価額の回復期間にわたり当該証券を保有する意思と能力の有無などを勘案して判断しております。

売却した負債証券及び市場性ある持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

市場性ない持分証券

市場性ない持分証券については、取得原価にて評価しております。一時的でない価値の下落が生じているものについては公正価額まで減額し、減損を認識しております。公正価額の下落が一時的なものか否かについては、投資先の財政状態や将来見通しなどを勘案して判断しております。

売却した市場性ない持分証券の原価は移動平均原価法に基づき算定しております。

関連会社に対する投資

関連会社（当社及び連結子会社が議決権の20%から50%を所有する会社、合弁会社及び20%未満の保有でも重要な影響力を行使し得る会社）に対する投資勘定については、持分法により処理しております。また、当社が支配持分を有しないジェネラル・パートナーシップ、リミテッド・パートナーシップ及びリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に対する投資勘定についても、持分法により処理しております。取得時以降の損益については、内部利益及び配当金に関する適切な調整を行っております。関連会社に対する投資差額（投資額と取得時の時価純資産に対する当社持分との差額）は持分法投資に関する暖簾として投資簿価に含めております。

また、一時的でない価値の下落が生じている関連会社への持分法投資については、公正価額まで減額し、減損を認識しております。

リース取引

当社及び連結子会社は、直接金融リース及びレバレッジド・リースに区分されるファイナンス・リース事業、並びにオペレーティング・リースによる固定資産の賃貸事業を行っております。

直接金融リースでは、リース期間にわたり純投資額に対して一定の率で未稼得利益を取り崩すことで収益認識しております。レバレッジド・リースの収益は、リース期間にわたり正の純投資額に対して一定の率となるように収益認識しております。初期直接費用は、繰延処理の上、リース期間にわたり利息法により償却しております。オペレーティング・リースに係る収益は、リース期間にわたり均等にその他の収益として収益認識しております。

当社及び連結子会社は、種々の固定資産を賃借しております。オペレーティング・リースに係る費用は、リース期間にわたり均等に認識しております。

有形固定資産

有形固定資産は取得原価で表示しております。賃貸用固定資産を含む有形固定資産の減価償却については、当該資産の見積耐用年数に基づき、国内に所在する資産については主として定率法により、海外に所在する資産については主として定額法により算定しております。鉱業権については見積耐用年数にわたり定額法又は生産高比例法にて償却しております。

賃借資産を改良するために製作した付属設備については、当該付属設備の耐用年数又は賃借資産のリース期間のいずれか短い期間にわたり償却しております。

多額の設備更新及び拡張は取得原価で資産計上しておりますが、維持修繕費及び少額の設備更新及び改良については発生時に費用認識しております。

長期性資産の減損

当社及び連結子会社は、保有・使用中の長期性資産及び売却以外の方法により処分する予定の長期性資産について、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フロー総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された長期性資産については、公正価額に基づいて評価損を計上しております。売却により処分する予定の長期性資産については、公正価額（売却費用控除後）との比較による低価法を適用しております。

企業結合

当社及び連結子会社は、ASC805「企業結合」に従い、前第1四半期連結累計期間期首以降に行うすべての企業結合につき非支配持分も含めた被結合企業全体を公正価額にて再評価する取得法により処理しております。また、企業結合によって取得した無形固定資産を暖簾とその他の無形固定資産に分離して認識・開示するとともに、企業結合から生じた貸方暖簾を一時利益認識しております。

暖簾及びその他の無形固定資産

当社及び連結子会社は、暖簾については規則的な償却を行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無を判定しており、耐用年数を決定できるその他の無形固定資産（償却無形固定資産）については各々の見積耐用年数にわたって償却するとともにASC360「有形固定資産」に基づき減損処理の要否を検討しております。また、耐用年数を決定できないその他の無形固定資産（非償却無形固定資産）については耐用年数の合理的な見積りが可能になるまで償却せず、ASC350「無形資産—暖簾及びその他」に基づき減損処理の要否を検討しております。

なお、関連会社への持分法投資に関する暖簾については、規則的な償却を行わず、その減損については、ASC323「投資—持分法及びジョイントベンチャー」に基づいて、持分法投資の一時的でない価値の下落による減損処理の一環として検討しております。

石油・ガス産出活動

石油・ガスの産出活動は成功成果法に基づいて会計処理しております。利権鉱区取得費用、試掘井の掘削・建設費用、開発井の掘削費用及び関連生産設備は資産に計上し、生産高比例法により償却しております。試掘井に係る費用は事業性がないことが判明した時点で、地質調査費用などのその他の探鉱費用は発生時点で費用化しております。

確認利権鉱区はASC360に従い、企業環境の変化や経済事象の発生により帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合には減損処理の要否を検討し、減損したと判定された鉱区については、公正価額に基づいて評価損を認識しております。未確認利権鉱区はASC932-360-35-11「探掘活動—石油及びガス：未確認利権鉱区の評価」に従い、会計期間ごとに減損処理の要否を検討し、減損が発生している場合には損失認識しております。当社及び連結子会社は、割引前将来キャッシュ・フロー純額法や未確認利権鉱区における権益の残存期間、近隣鉱区の売買事例、探鉱活動、地震探査などの様々な要因を勘案し、総合的に減損の要否を判定しております。

鉱物探掘活動

鉱物の探鉱費用は鉱物の探掘活動の商業採算性が確認されるまで発生時に費用認識しております。商業採算性が確認された後に発生した探掘活動に関する費用については、開発費用とともに資産に計上し、確認鉱量及び推定鉱量に基づき生産高比例法又は定額法により償却しております。

露天採掘法による鉱物の採掘活動においては、鉱床に到達するために表土及びその他の廃石を除去する必要がある、これらの廃石を除去するための費用は剥土費用と呼ばれております。鉱物の産出開始前の開発段階で発生した剥土費用は原則として開発費用の一部として資産化しております。鉱物の産出開始後においても、廃石の除去は継続されますが、産出開始後に発生した剥土費用は、棚卸資産の構成要素とみなされる変動産出費用として、鉱物の売却に関連する収益が計上された期間に商品販売に係る原価の一部として費用認識されます。鉱床の形態によっては、棚卸資産として計上された産出開始後に発生した剥土費用につき、低価法による調整が必要となる可能性があります。

資産除去債務

当社及び連結子会社は、資産除去債務を公正価額で負債として認識する一方、同額を資産化し、時間の経過に伴い当該負債を毎期現在価値まで増額するとともに、資産化された金額に関連する資産の耐用年数にわたって償却しております。

退職年金及び退職一時金

当社及び一部の連結子会社は役員を除く大部分の従業員について確定給付型の退職年金及び退職一時金制度を採用しております。これらの制度に係る年金費用は、保険数理計算に基づき算定しております。また、年金資産の公正価値と保険数理計算により算定された給付債務の差額である給付制度の積立状況を連結貸借対照表上で資産及び負債として認識しております。上記の制度に加え、当社及び一部の連結子会社は確定拠出年金制度を採用しております。確定拠出年金制度に係る年金費用は発生時に費用認識しております。

保証

当社及び連結子会社は、ASC460「保証」に従い、平成15年1月1日以降に差入れた又は改訂を行った保証の履行義務を保証開始時に公正価額にて負債として認識しております。

収益の認識基準

当社及び連結子会社は、収益が実現又は実現可能となり、かつ収益が稼得された時点で収益を認識しております。即ち、商品などの引渡し及び役務の提供が完了し、取引価格が確定ないしは確定しうる状況にあり、かつ対価の回収が合理的に見込まれる取引に関し、当該取引に係る証拠に基づき、収益を認識しております。具体的な認識基準は次のとおりです。

商品販売による収益

商品販売による収益には、契約の当事者として行う多種多様な商品の販売、金属・化学品・食料・物資などの幅広い製品の製造販売、石炭・鉄鉱石・石油・ガスなどの資源開発、不動産の開発販売などが含まれております。当社及び連結子会社は、これらの収益を売先に対する商品の引渡し、倉庫証券の交付、試運転の完了など、契約上の受渡し条件が履行された時点をもって認識しております。

鉄道プロジェクトなどの長期建設契約については、発生コストと工事の進捗状況に合理的な対応関係が認められる場合には工事進行基準、両者が合理的に対応しない場合には工事完成基準により収益を認識しております。

当社及び一部の連結子会社は、原油及び石油製品などの取引において、主に需給調整を目的として同一相手先と、ある地域、ある時点において、特定の品質、数量の商品を購入又は販売する一方、別の地域、別の時点において同質、同量の商品を販売又は購入する取引を行っております。これらの取引は四半期連結損益計算書上、純額により表示しております。

役務提供による収益

役務提供による収益には、契約の当事者及び代理人として関わる様々な商品売買取引に関する手数料及び売買差益が含まれております。具体的には、物流ロジスティクスサービス、情報通信サービス、技術支援などの多種多様な役務提供に対する対価として手数料を受け取る取引、売先と買先が予め特定された取引において契約の当事者として商品の売値と買値の差額を損益として計上する取引、製造家と需要家の契約締結斡旋や商品受渡の支援を行う取引などがあります。当社及び連結子会社は、これらの役務提供に係る収益を契約に基づき役務が提供された時点で認識しております。

その他の収益

その他の収益には、主として、不動産、鉄道車両、船舶及び機械装置のリース事業に係る収益、トレーディング目的で行われた商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引に係る収益、並びに一般顧客向け金融に係る収益が含まれております。リース取引に係る収益認識については「リース取引」の項を、デリバティブ取引に係る収益認識については、「デリバティブ取引及びヘッジ活動」の項をそれぞれ参照願います。

研究開発費

研究開発費は発生時に費用認識しております。

広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用認識しております。

法人所得税

法人所得税の金額は、税引前利益に基づいております。繰延税金は、財務会計上の資産・負債と税務計算上の資産・負債との一時差異及び繰越欠損金を反映し、一時差異又は繰越欠損金が消滅すると見込まれる年度の実効税率に基づき算出しております。繰延税金資産につき回収可能性に問題がある場合には、評価引当金を計上しております。

法人所得税の不確実な税務ポジションについては、ASC740「法人所得税」に基づき、四半期連結財務諸表における認識・測定をしております。法人所得税に係る延滞税及び加算税については、四半期連結損益計算書上、法人所得税に含めて表示しております。

1株当たり四半期純利益

三井物産(株)に帰属する1株当たり四半期純利益は四半期純利益（三井物産(株)に帰属）を発行済普通株式（自己株式を除く）の加重平均株数で除して算出し、三井物産(株)に帰属する潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は潜在普通株式である旧商法に基づく転換社債の転換による希薄化効果の影響を勘案して算出しております。

(3) 組替

従来「関連会社持分法損益-純額（税効果後）」に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間より「法人所得税」に含めると同時に、区分名称を「関連会社持分法損益-純額（税効果後）」から「関連会社持分法損益-純額」に変更して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を組み替えて表示しております。

その他に、当第1四半期連結累計期間の表示形式に合わせ、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表を一部組み替えて表示しております。

(4) 非継続事業

当社及び連結子会社は、清算・売却された又は売却予定となった子会社事業など、非継続となった事業の損益を、税効果後の金額で四半期連結損益計算書上の非継続事業に係る損益-純額（税効果後）として区分表示する方針としております。これに伴い、前連結会計年度までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組替えて表示しております。また、当第1四半期連結累計期間に非継続となった事業に関しては、当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はなく、区分表示しておりません。前第1四半期連結累計期間の三井物産（株）に帰属する、継続事業に係る四半期純利益、非継続事業に係る損益-純額（税効果後）は、それぞれ57,813百万円（利益）及び491百万円（損失）です。

(5) 新会計基準

金融資産の譲渡

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-16「金融資産の譲渡」（旧SFAS166より移行）にて公表されたASC860「譲渡及びサービス」内の新規規定を適用しております。

ASU2009-16はASC860内の規定を改訂、適格特別目的事業体の概念を廃止し、金融資産の認識中止要件を変更しています。また、新規規定では金融資産の譲渡及び譲渡された金融資産に対する譲渡人の継続的関与につき開示要件が拡充されています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

変動持分事業体

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結累計期間期首より、ASU2009-17「変動持分事業体を伴う企業の財務報告の改善」（旧SFAS167より移行）及びASU2010-10「一定の投資ファンドに関する改訂」にて公表されたASC810内の新規定を適用しております。

ASU2009-17はASC810内の規定を改訂し、変動持分事業体の連結要否を、当該事業体の活動のうちその経済実績に最も重要な影響を及ぼす活動を指示する権限の有無を含めた定性的分析から判定すること、及び判定の継続的な実施を要求しています。またASU2010-10は、一部の投資ファンドや類似する事業体に対する持分についてASU2009-17により改訂された規定の適用を無期限に延期しています。

本規定適用による当社及び連結子会社の財政状態及び経営成績に対する重要な影響はありません。

2. 企業結合

前第1四半期連結累計期間に生じた企業結合に重要性はありません。

当第1四半期連結累計期間に生じた主な企業結合は以下のとおりです。

MT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. 社（当社の70%連結子会社）は、平成21年12月24日に、発電資産ポートフォリオ拡充を目的に、Gas Natural SDG, S.A. 社が所有するメキシコの火力発電事業会社5社及びパイプライン会社などの議決権100%を取得する契約を締結、平成22年6月2日（取得日）に合計111,519百万円（1,221百万米ドル）の払い込みを完了致しました。

当社は、上記取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では当該配分が完了しておらず、暫定的な金額で連結財務諸表に計上しております。取得日において、暫定的な金額で計上した主な項目は有形固定資産及び無形固定資産であり、それぞれ65,230百万円及び46,704百万円です。

上記の企業結合に係るプロフォーマ損益情報は、連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

3. 市場性ある有価証券及びその他の投資

負債証券及び市場性ある持分証券

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額並びに満期まで保有する負債証券の償却後原価、公正価額、未実現保有利益及び損失の総額は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	223,061	349,926	134,380	△7,515	126,865
市場性ある国外持分証券	36,960	57,159	24,048	△3,849	20,199
強制償還優先株式	77,401	67,449	212	△10,164	△9,952
国債	8,024	8,031	7	－	7
その他	1,897	1,897	0	－	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	1,056	1,056	0	－	0

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
売却可能有価証券					
市場性ある国内持分証券	212,367	416,844	204,612	△135	204,477
市場性ある国外持分証券	27,212	58,337	32,611	△1,486	31,125
強制償還優先株式	78,940	74,595	271	△4,616	△4,345
国債	8,024	8,036	12	－	12
その他	1,891	1,891	0	－	0

	償却後原価	公正価額	未実現保有損益		
			利益	損失	純額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
満期まで保有する負債証券	117	117	0	－	0

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、連結貸借対照表の現金及び現金同等物に含まれている売却可能有価証券はありません。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、売却可能有価証券の未実現保有損失及び当該投資の公正価額に関し未実現保有損失の状態が継続している期間別の内訳は次のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
売却可能有価証券	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ある持分証券	95,639	△11,364	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	66,353	△10,164
合計	95,639	△11,364	66,353	△10,164

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価額	未実現 保有損失	公正価額	未実現 保有損失
売却可能有価証券	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ある持分証券	27,896	△1,621	—	—
負債証券（強制償還優先株式）	—	—	73,440	△4,616
合計	27,896	△1,621	73,440	△4,616

当第1四半期連結会計期間末において、公正価額が原価総額に対して下落している売却可能有価証券のうち主なものは市場性ある株式と強制償還優先株式です。市場性ある株式の公正価額が下落した主な理由は株式市場の一時的な下落によるもので、下落率と下落期間に関して投資先の将来見込みを判断した結果、当社及び連結子会社は当該公正価額が将来回復するのに十分な合理的期間にわたり株式の保有を継続する予定であることから、これらの株式につき当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。強制償還優先株式の公正価額が下落した理由は外国為替市場における諸通貨の対円相場下落に起因するものであり、償還期日までの期間が1年未満となった部分について、為替相場の変動による一時的でない公正価額の下落による減損を認識しました。償還期日までの期間が1年以上となる部分については、償還期日と為替相場の回復傾向から判断した結果、一時的でない公正価額の下落とは認められないことから、当第1四半期連結会計期間末において一時的でない公正価額の下落に基づく減損は認識しておりません。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能有価証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ104百万円及び3,612百万円です。

前第1四半期連結会計期間末及び当第1四半期連結会計期間末において保有するトレーディング有価証券に関し各期間に損益認識された金額（純額）は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
トレーディング有価証券	△2	△6

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、売却可能有価証券の売却収入並びに売却利益及び売却損失の総額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
売却収入	2,135	1,342
売却利益	712	621
売却損失	△2	△41
売却損益(純額)	710	580

当第1四半期連結会計期間末における、負債証券の内の売却可能有価証券と満期まで保有する負債証券の満期別残高は次のとおりです。

	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	償却後原価	公正価額	償却後原価	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
1年以内	8,660	9,033	47	47
1年超5年以内	70,149	60,862	107	107
5年超10年以内	8,513	7,482	-	-
10年超	-	-	902	902
合計	87,322	77,377	1,056	1,056

一部の負債証券発行者は、期前償還する権利を有しております。そのため、上記契約満期日と実際の償還日が異なる場合があります。

負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における負債証券及び市場性ある持分証券以外の投資は市場性ない持分証券及び長期性預金等からなっており、これらの投資の帳簿価額はそれぞれ451,149百万円及び482,930百万円で、公正価額の算定は困難です。

市場性ない持分証券は取得原価で評価しておりますが、実質価額が下落し、かつ一時的でないと判断される場合には公正価額まで減損を認識しております。当第1四半期連結累計期間及び前第1四半期連結累計期間において、市場性ない持分証券に関し一時的でない公正価額の下落により減損を認識した金額は、それぞれ965百万円及び2,684百万円です。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における、原価法で評価される市場性ない持分証券の帳簿価額の合計は403,342百万円及び434,194百万円です。

4. 担保差入資産及び担保として受入れた金融資産

(1) 担保差入資産

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における短期債務、長期債務、支払保証等に係る担保差入資産は次のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
売上債権等（短期及び長期）	86,438	92,004
棚卸資産	7,860	2,927
投資	193,853	217,672
賃貸用固定資産（減価償却累計額控除後）	34,641	44,457
有形固定資産（減価償却累計額控除後）	23,818	23,761
その他	2,722	9,079
合計	349,332	389,900

これら担保差入資産を差入の目的別に分類すると次のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
短期債務	14,766	15,311
長期債務	128,941	145,693
支払保証等	205,625	228,896
合計	349,332	389,900

当社及び連結子会社は、輸入金融を利用する際、商慣行によりトラスト・レシートを銀行に差入れ、輸入商品又は当該商品の売却に基づく売上債権に対する担保権を銀行に付与しております。ただし、これらトラスト・レシートの対象資産の金額は、輸入取引量が膨大なことから実務上算定困難であるため、上記数値には含まれておりません。

上記のほか、借入約款において担保物件を特定せず借入先より請求のあった際に直ちに担保を差入れる旨の条項のある借入金があります。

(2) 担保として受入れた金融資産

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、当社及び連結子会社が商取引の債権担保を目的として受入れた売却あるいは再担保が可能な金融資産の公正価額は次のとおりです。

	当第1四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
預金	958	899
売掛債権等	842	608
有価証券	4,432	4,906

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、再担保に提供している金融資産及び現先取引により担保として受入れた金融資産はありません。

５．年金費用及び退職給与

前第１四半期連結累計期間及び当第１四半期連結累計期間における、当社及び連結子会社の確定給付型年金制度に係る純期間年金費用の明細は次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
	(百万円)	(百万円)
勤務費用－四半期稼得給付	2,434	2,155
予測給付債務に係る利息費用	1,582	1,593
年金資産の期待収益	△1,965	△2,006
過去勤務債務の償却	△16	51
数理計算上の差異の償却	3,178	1,867
縮小利益	－	△4
純期間年金費用	5,213	3,656

6. 資本

非支配持分株主との資本取引

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非支配持分株主との資本取引による非支配持分変動額は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
子会社持分の非支配持分への異動による増加	(百万円) 1,594	(百万円) 2,198
子会社持分の非支配持分からの異動による増減	366	△9

子会社の新規連結に伴う非支配持分の増加

当第1四半期連結累計期間においてMT Falcon Holdings Company S.A.P.I. de C.V. (当社70%出資、以下 MT Falcon) の新規連結により認識された非支配持分は12,602百万円であり、四半期連結資本勘定増減表上、非支配持分株主との資本取引その他に計上されております。MT Falconは発電事業取得のための投資会社であり、当該事業取得については注記2を参照願います。

連結子会社の支配喪失に伴う損益

当第1四半期連結累計期間において連結子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益は2,346百万円(税効果前利益)であり、四半期連結損益計算書上、有価証券売却損益に計上されております。このうち当該旧連結子会社の残存保有持分を公正価値で再測定することにより認識した損益は1,554百万円(税効果前利益)です。

7. 1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における、1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）の計算過程は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)			当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)		
	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額	純利益 (分子)	株数 (分母)	1株当たり 金額
	(百万円)	(千株)	(円)	(百万円)	(千株)	(円)
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	57,813	1,821,192	31.74	102,535	1,824,779	56.19
非継続事業に係る損益（税効果後）	△491	1,821,192	△0.27	—	—	—
四半期純利益	57,322	1,821,192	31.47	102,535	1,824,779	56.19
希薄化効果のある証券の影響						
第六回無担保転換社債	6	4,286		—	—	
関連会社の潜在株式に係る調整	△1	—		△1	—	
潜在株式調整後						
1株当たり四半期純利益（三井物産（株）に帰属）						
継続事業に係る四半期純利益	57,818	1,825,478	31.67	102,534	1,824,779	56.19
非継続事業に係る損益（税効果後）	△491	1,825,478	△0.27	—	—	—
四半期純利益	57,327	1,825,478	31.40	102,534	1,824,779	56.19

８．セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）（修正再表示後）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	26,277	62,680	55,561	200,505	186,446	128,928	39,166	17,382
売上総利益	8,772	14,177	21,970	18,794	34,520	22,148	11,800	9,879
営業利益(損失)	752	10,387	3,796	6,520	21,207	6,874	△4,410	2,764
関連会社持分法損益—純額	1,373	7,451	8,311	△256	8,054	2,447	971	988
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	1,415	19,673	13,044	4,579	15,830	4,912	79	35
平成21年６月30日現在の 総資産	465,608	834,910	1,407,485	540,982	1,492,685	624,466	548,595	472,836
関連会社に対する 投資及び債権	21,780	436,119	321,748	30,487	154,464	80,557	109,769	19,030
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	724	2,397	2,278	1,930	19,657	1,487	1,145	922
	521	8,825	11,617	1,415	15,436	1,418	940	499
売上高	224,969	118,467	236,322	392,857	254,926	452,985	92,499	31,106

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	219,729	21,804	21,145	979,623	574	△2,754	977,443
売上総利益	13,644	3,459	6,723	165,886	586	285	166,757
営業利益(損失)	△1,618	△1,345	888	45,815	△1,049	△11,282	33,484
関連会社持分法損益—純額	△76	477	910	30,650	—	172	30,822
四半期純利益(損失) (三井物産(株)に帰属)	△2,575	△37	7,432	64,387	△243	△6,822	57,322
平成21年６月30日現在の 総資産	549,296	156,297	276,708	7,369,868	2,817,211	△1,722,151	8,464,928
関連会社に対する 投資及び債権	29,550	17,790	79,684	1,300,978	106	19,640	1,320,724
減価償却費及び 無形固定資産等償却 賃貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	2,323	231	171	33,265	130	1,319	34,714
	3,124	265	206	44,266	121	1,817	46,204
売上高	232,383	99,309	97,323	2,233,146	574	△3,037	2,230,683

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	鉄鋼製品 (百万円)	金属資源 (百万円)	機械・ プロジェクト (百万円)	化学品 (百万円)	エネルギー (百万円)	食料・ リテール (百万円)	コンシューマー サービス・ 情報産業 (百万円)	物流・ 金融市場 (百万円)
収益	29,831	114,598	60,124	206,944	246,151	141,488	34,080	17,986
売上総利益	10,162	47,854	23,518	16,919	51,150	18,695	12,108	10,414
営業利益(損失)	2,416	43,436	2,647	5,264	36,825	3,017	△2,408	3,221
関連会社持分法損益―純額	739	23,420	8,738	759	9,481	△189	2,008	2,659
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	2,335	39,695	6,567	3,156	32,564	1,665	4,228	1,175
平成22年6月30日現在の 総資産	455,819	883,742	1,397,524	585,497	1,361,678	607,398	512,630	377,324
関連会社に対する 投資及び債権	23,295	438,575	330,301	31,517	140,608	83,705	99,075	63,115
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	665	2,777	2,424	1,682	17,490	1,637	1,295	831
	238	10,095	10,024	3,249	29,072	3,238	557	3,055

	米州 (百万円)	欧州・中東・ アフリカ (百万円)	アジア・大洋州 (百万円)	合計 (百万円)	その他 (百万円)	調整・消去 (百万円)	連結合計 (百万円)
収益	182,424	32,951	30,544	1,097,121	472	4	1,097,597
売上総利益	20,528	4,732	7,452	223,532	217	△310	223,439
営業利益(損失)	7,607	610	1,200	103,835	△1,364	△12,321	90,150
関連会社持分法損益―純額	832	286	948	49,681	－	230	49,911
四半期純利益 (三井物産(株)に帰属)	5,059	383	11,745	108,572	1,169	△7,206	102,535
平成22年6月30日現在の 総資産	462,848	117,991	285,239	7,047,690	2,730,884	△1,573,806	8,204,768
関連会社に対する 投資及び債権	28,443	3,734	92,670	1,335,038	1,103	34,124	1,370,265
減価償却費及び 無形固定資産等償却 貸貸用固定資産及び 有形固定資産の購入	1,479	251	289	30,820	175	1,764	32,759
	2,033	553	136	62,250	79	2,939	65,268

- (注) 1. 当第1四半期連結累計期間までに非継続となった事業に関し、前第1四半期連結累計期間の数値を一部組み替えて表示しております。なお、「非継続事業に係る損益―純額（税効果後）」への組み替えは、「調整・消去」の項目に含まれております。
2. 「その他」には、主に当社内外に対する金融サービス及び業務サービスが含まれております。平成21年6月30日現在及び平成22年6月30日現在の総資産のうち、主なものは財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連する連結子会社の資産です。
3. 「調整・消去」の四半期純利益（三井物産㈱に帰属）には、一部の本部経費など特定のオペレーティング・セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。前第1四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,089百万円、年金関連項目△1,719百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目△575百万円が含まれております。当第1四半期連結累計期間においては、年金以外の本店本部等経費△5,672百万円、年金関連項目△1,673百万円、当社において発生する実際の税率と社内で設定している税率との調整などの税金項目324百万円が含まれております。（金額は全て税効果後）
4. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
5. 従来「アジア・大洋州」に含まれていたMitsui & Co. Financial Services (Australia)につき、更なるインハウスバンキング一元化運営の為、前第2四半期連結会計期間より「その他」に移管しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報につき、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせ修正再表示しております。
6. 当第1四半期連結累計期間より、オペレーティング・セグメント毎の収益を、社内の経営管理上の指標としましたので、当第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報では売上高に代えて収益を表示しております。これに伴い、比較可能性の担保のため、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報に収益を追加しております。
7. 営業利益（損失）は、四半期連結損益計算書で表示される売上総利益、販売費及び一般管理費及び貸倒引当金繰入額の合計として算定されております。
8. 従来「関連会社持分法損益」（税効果後）に含めていた「関連会社に対する投資」に係る税効果を、前第2四半期連結会計期間より「法人所得税」に含めると同時に、科目名を「関連会社持分法損益」（税効果後）から「関連会社持分法損益―純額」に変更して表示しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組替えて表示しております。
9. 当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間より、当社及び一部の連結子会社が売買契約の当事者とはならず代理人として行う取引に係る売上高についての表示を、従来の当事者間の取扱高と代理人として受領する口銭を含めた総額表示から、口銭のみの純額表示へ変更しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております。

9. 法人所得税

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の法人所得税の実効税率はそれぞれ10.8%及び42.1%となっております。前第1四半期連結累計期間は関連会社から配当を受けたことに伴い、将来株式を売却するという前提に基づき設定されていた関連会社の未分配利益に対する繰延税金負債が取崩されたことで実効税率が大幅に下落しました。当第1四半期連結累計期間は上記繰延税金負債の取崩し額の減少を主因として、前第1四半期連結累計期間に比べて実効税率が上昇しています。

10. 偶発債務

(1) 保証

ASC460「保証」に基づく当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における保証残高の内訳はそれぞれ以下のとおりです。なお、潜在的最大の支払金額は被保証人が債務不履行の際に、当社及び連結子会社に支払義務が生ずる可能性のある保証期間内の最大金額であり、第三者から取り付けた保証や担保受入資産などの求償可能額は控除しておりません。潜在的最大の支払額は保証に基づく見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当社及び連結子会社は保証差入に先立ち、事前審査を行いリスクの判定を行うとともに、定期的なポジションのモニタリングを実施しており、損失が見込まれるものに対しては所要の引当金を計上しております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす保証の履行を行う可能性は僅かと見込んでおります。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的最大の支払額	負債残高	最長期限
支払保証	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
第三者のための支払保証	154,660	32,672	187,376	790	平成57年
関連会社のための支払保証	74,790	7,309	98,621	4,511	平成48年
従業員住宅融資保証	5,141	-	5,141	-	平成47年
支払保証合計	234,591	39,981	291,138	5,301	
市場価格保証					
手形買戻義務	52,976	49,601	52,976	-	平成23年
リース資産残価保証	8,175	-	8,175	-	平成27年
市場価格保証合計	61,151	49,601	61,151	-	
デリバティブ取引	7,597	-	7,597	249	

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

保証の種類	保証残高	求償可能額	潜在的最大の支払額	負債残高	最長期限
支払保証	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	
第三者のための支払保証	161,658	29,781	190,782	893	平成54年
関連会社のための支払保証	86,764	8,596	128,949	4,719	平成57年
従業員住宅融資保証	5,382	-	5,382	-	平成47年
支払保証合計	253,804	38,377	325,113	5,612	
市場価格保証					
手形買戻義務	56,910	53,516	56,910	-	平成22年
最低買取価格保証	8,177	-	8,177	224	平成26年
リース資産残価保証	8,976	-	8,976	-	平成27年
市場価格保証合計	74,063	53,516	74,063	224	
デリバティブ取引	12,065	-	12,065	420	

支払保証

当社及び連結子会社は、主として第三者及び関連当事者に対する与信向上のために、各種の支払保証を行っておりますが、原債務である借入債務、商事契約上の債務などについてこれら被保証人による不履行が生じた際に、当社及び連結子会社は、保証の履行に応ずる義務があります。

支払保証の内訳は以下のとおりです。

- ・ 第三者のための支払保証

当社及び連結子会社は、営業活動促進のため、単独又は他社と連帯して販売先・仕入先のために支払保証を行っております。

- ・ 関連会社のための支払保証

当社及び連結子会社は、関連会社の営業活動促進及び関連会社の資金調達における信用補完のため、単独又は他社と連帯して、関連会社のために支払保証を行っております。

- ・ 従業員住宅融資に係る金融機関宛支払保証

当社は、従業員の福利厚生制度の一環として、住宅取得のために従業員が金融機関から融資を受けた残高に対して最長25年の支払保証を行っております。当社は必要に応じて担保を設定することが可能です。

市場価格保証

- ・ 手形買戻義務

輸出取引に伴い当社が発行した為替手形について、取引銀行による買取が行われた後、当該手形に対する債務不履行が発生した場合には、銀行との取引約定に基づきその手形に対する買戻義務が生じることになります。当該買戻義務の保証残高及び潜在的な最大支払額として銀行による買取済手形の残高を表示しております。また、当該買取済手形残高のうち、銀行による商業信用状が付されている金額を求償可能額として表示しております。

- ・ 最低買取価格保証

一部の連結子会社には、海外での石油ガス生産鉱区権益に関連する取引先の資金調達のために、当該取引先が債務不履行になった場合に競売に掛けられる同社株式を一定の価格で応札する義務があります。また、当社は国内及び海外の航空会社を顧客として航空機のマーケティングサービスを提供しており、一部の顧客に対して機体の最低買取価格保証を行っております。当第1四半期連結会計期間末において、上記の海外での石油ガス生産鉱区権益に関する取引先の株式を一定の価格で応札する義務は解除されており、また、同じく上記の航空機のマーケティングサービスに関して航空機を一定の価格で買取する義務は解除されていることから、当第1四半期連結会計期間末において、これらの保証に関わる残高はございません。

- ・ リース資産残価保証

一部の連結子会社が借り手となる機関車リース契約において、連結子会社は貸し手が有するリース資産に対する残価保証を行っており、リース期間の終了日に、貸し手が第三者へリース資産を売却するに当たりその売却価格が所定の価額を下回った場合にはその差額を負担します。

デリバティブ取引

売建プット・オプションやクレジット・デフォルト・スワップなど一定のデリバティブ取引は、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高い場合には、ASC460「保証」で定義される会計上の保証契約に該当します。

当社及び連結子会社は、取引相手との取引関係などから取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性を考慮して、金融機関・トレーダーなどを取引相手とするデリバティブ取引については開示対象に含めておりません。

ASC460「保証」においては、純額決済される一定のデリバティブ取引について、取引相手がデリバティブ取引の対象となる原資産又は負債を保有している可能性が高いという結論が得られない場合には、それらのデリバティブ取引を開示対象から除くこととしております。

当社及び連結子会社は、石油・ガス、非鉄金属、貴金属及び食料のデリバティブ取引の一部として売建プット・オプション契約を締結しております。開示対象とされたオプション契約の保証残高及び潜在的な最大支払額は売建プット・オプションの権利行使価格に基づく想定元本の合計により算出しております。また、負債残高として当該オプション契約に係る連結貸借対照表計上額を表示しております。

当社及び連結子会社においては、デリバティブ取引の市場・信用リスクは、設定された損失限度及びクレジットラインに対するデリバティブの公正価額により管理されており、潜在的な最大支払額は当社及び連結子会社の実際の市場・信

用リスクを通常大きく上回っております。

損失補償契約

・貨物引渡しに伴う補償責任

当社及び連結子会社は、貿易取引に関連し船会社に保証状を差し入れることがあります。金額の取決めがないことから潜在的な最大支払額の見積りは困難です。なお、当該補償において損失が発生する可能性は低いと考えており、これらの補償についての負債は計上しておりません。

・商品取引所における連帯責任

当社及び連結子会社は、日本及び海外の主要な商品取引所における会員となっております。各商品取引所毎の規約により、ある会員が取引所における債務不履行を起こした場合、当該会員の債務の弁済につき、他の会員が一定率の負担を実行する可能性があります。当該連帯保証に起因して発生する潜在的な最大支払額の算出は困難ですが、当該負担が現実には発生する可能性は僅かと考えており、これらの連帯保証についての負債は計上しておりません。

製品保証

一部の連結子会社は、主として住宅・自動車などの販売において、販売後の製品の機能につき一定期間保証を行うことがあります。機能未達に基づく販売先の請求に対して補修工事の履行又は補償金の支払に応じております。当該製品の販売時点において過年度の補修費の実績比率などに基づき、補修工事に要する費用あるいは補償金を引当計上しております。なお、当社の100%連結子会社で戸建注文住宅事業を行ってまいりました三井物産ハウステクノ(株)は、需要の減退に伴う経営環境の悪化により同事業から撤退しておりますが、物産住宅メンテナンス(株)が住宅引渡し後の定期点検や補修などメンテナンス業務を一定期間補償していることから、当社及び連結子会社は将来のメンテナンス業務に要する費用を引当計上しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における製品保証引当金の増減はそれぞれ以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前々期引当額の 前第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 6,534	(百万円) △41	(百万円) 248	(百万円) △294	(百万円) 6,447

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

期首残高	保証実行額	引当金繰入額	前期引当額の 当第1四半期評価替額	四半期末残高
(百万円) 5,762	(百万円) △112	(百万円) 169	(百万円) △494	(百万円) 5,325

(2) 係争事件

メキシコ湾原油流出事故に関する訴訟については、注記15を参照願います。

当社及び連結子会社に対して、営業活動から生じる契約上の義務などに関し、様々なクレームや訴訟が起こされておりますが、このうち、損失の予想されるものに対しては、所要の引当金を計上しております。当社は、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響のある追加債務はないと考えております。

11. 変動持分事業体

当社及び連結子会社は、主に機械・プロジェクト、エネルギー及び物流・金融市場セグメントにおいて、リース、ファイナンスなどを行う変動持分事業体に関与しております。

当社及び連結子会社が変動持分事業体の主たる受益者に該当し、当該変動持分事業体を連結すべきか判定するに当たっては、当社及び連結子会社が当該変動持分事業体の経営成績に最も重要な影響を与える活動を指示する権限及び当該変動持分事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務（又は利益を享受する権利）を有しているか否かを定性的に分析しております。

連結対象の変動持分事業体

当社及び連結子会社がASC810「連結」に従い連結している同種のリスクや便益毎に合算区分した変動持分事業体は、以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において不動産開発を目的とする変動持分事業体に対する優先出資証券を保有しており、当社及び連結子会社が主たる受益者として連結しております（不動産開発事業体）。また、当社及び連結子会社は、主たる活動が単一賃借人リース契約である定期傭船を保有する変動持分事業体の議決権の過半数を保有しております（傭船事業体）。これらの変動持分事業体は、主として優先株式を含む株式及び借入により資金調達を行っております。

不動産開発事業体の当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ9,632百万円及び4,863百万円、傭船事業体の当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における総資産額は、それぞれ3,170百万円及び3,334百万円です。

連結対象の不動産開発事業体が保有する資産は、当該変動持分事業体の長期債務の担保として差入れられており、当第1四半期連結会計期間末における当該資産の帳簿価額は5,082百万円で、主として販売用不動産として連結貸借対照表上、棚卸資産に計上されております。また、前連結会計年度末において、連結対象の変動持分事業体が保有する資産で担保に差入れているものはありません。

また、当社及び連結子会社は、不動産開発事業体による契約不履行が生じた場合に、当該変動持分事業体の受益持分証券を追加で購入することにより財務的援助を与える契約を締結しております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は、変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

連結対象の変動持分事業体の債権者及び受益持分所有者は、当社及び他の連結子会社に対する遡求権を有しておりません。

連結対象外の変動持分事業体

当社及び連結子会社が主たる受益者に該当せず連結対象としていないものの、重要な変動持分を所有している変動持分事業体は以下のとおりです。

当社及び連結子会社は、原油・液化天然ガス(LNG)生産設備などに係るファイナンスや劣後資金の調達などを目的として設立された多数の変動持分事業体につき、支払保証の差入或いは劣後融資の提供などにより関与しており、重要な変動持分を所有しております。これらの変動持分事業体は、中南米、中東、及び東南アジアなどに所在する客先に対してリースや融資などの形式でファイナンスを供与しております。これらの事業体は、主として銀行借入、優先株式を含む株式の発行により資金調達を行っております。

当第1四半期連結会計期間末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,623,323百万円及び111,646百万円です。前連結会計年度末における、当該変動持分事業体の総資産額と当社及び連結子会社の想定最大損失額はそれぞれ1,645,609百万円及び114,449百万円です。当該変動持分事業体の総資産額は、当社及び連結子会社が入手しうる直近の情報を使用しております。

想定最大損失額はリース資産の価値の下落や融資先の信用状態の悪化などから被る可能性のある損失の最大金額です。想定最大損失額は変動持分事業体に関与することによる見込損失金額とは関係なく、通常、将来見込まれる損失額を大幅に上回るものです。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、想定最大損失額には当社及び連結子会社の当該変動持分事業体に対する投資、融資及び保証限度額が含まれております。

前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社は当該変動持分事業体に対し、契約上の取り決めのない資金その他の援助を提供しておりません。

12. デリバティブ取引及びヘッジ活動

当社及び連結子会社は、営業活動などに伴って生じる通貨、金利、商品などに係る相場変動リスクにさらされております。

当社及び連結子会社は、これらのリスクを回避あるいは軽減するために、為替予約、通貨及び金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品オプション及び商品スワップなどのデリバティブ取引を利用し、資産・負債、確定契約、見込取引の公正価額若しくはキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしております。また、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を利用し、在外事業体に対する純投資の為替変動リスクをヘッジしております。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末におけるデリバティブ取引の想定元本金額は以下のとおりです。

デリバティブ取引	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	(十億円)	(十億円)
為替契約	2,161	2,341
金利契約	1,889	2,023
商品契約	25,453	23,801
その他	1	4
合計	29,504	28,169

・為替リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、世界各国で多種多様な営業活動を行っており、所在国通貨以外での売買取引より生じる外貨建金銭債権債務及びファイナンス取引より生じる外貨建長期金銭債権債務などのキャッシュ・フローを固定化することを目的として、為替予約、通貨スワップ、金利通貨スワップなどのデリバティブ取引を行っております。また、当社は在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避することを目的として、外貨借入金などのデリバティブ取引以外の金融商品を活用しております。

・金利リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社は、資金調達手段の多様化、資金調達コストの削減、変動利付長期資産・負債のキャッシュ・フローの固定化並びに固定利付長期資産・負債の公正価額の変動の軽減を目的として金利スワップ及び金利通貨スワップを行っております。

・商品価格リスクのヘッジ活動

当社及び連結子会社では、非鉄金属、石油、食料など市況商品に係る営業活動を行っており、棚卸資産及び確定契約の公正価額の変動を軽減すること並びに見込取引のキャッシュ・フローを固定化することを目的として商品先物、商品先渡、商品オプション、商品スワップを行っております。

・リスク管理方針

デリバティブ取引については、取引部署から独立した部署において、取引結果やポジションを都度確認、記帳し、取引相手先との代金決済並びに残高確認を行っております。リスク管理部署は、取引部署が行うデリバティブ取引をヘッジ目的とトレーディング目的に区分し、ヘッジ目的についてはヘッジ対象との対応関係を確認し、ヘッジ目的とトレーディング目的の取引を厳格に区分管理しております。また、リスク管理部署は、デリバティブ取引に関するポジションの総合的な管理、評価及び分析を行い、その結果を定期的に当社担当役員に報告しております。担当役員は、上記を通じて当社及び主要な連結子会社のデリバティブ取引及びこれに係る相場変動リスクの状況を把握し、会社としてのリスク管理方針を決定しております。

・公正価額ヘッジ会計

資産・負債又は確定契約の公正価額の変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引については、その公正価額の変動額を対応するヘッジ対象の公正価額の変動額とともに損益認識しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分に関し損益認識した金額に重要性はありません。また、確定契約がヘッジ対象として不適格となったことにより損益認識された金額に重要性はありません。

当社及び連結子会社では、ヘッジ対象からの損益はヘッジ手段からの損益と相殺される様、同一勘定科目に合わせて使用しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書に含まれる公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ見合いのヘッジ対象の損益及びヘッジ手段の損益は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△715	金利契約及び 為替契約	767
雑損益	長期債務	△637	為替契約	477
合計		△1,352		1,244

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

勘定科目	ヘッジ対象	ヘッジ対象からの損益	ヘッジ手段	ヘッジ手段からの損益
		(百万円)		(百万円)
支払利息	長期債務	△12,493	金利契約及び 為替契約	12,435
雑損益	長期債務	△3,505	為替契約	2,881
商品販売に係る原価	確定契約及び棚卸資産	△596	商品契約	596
合計		△16,594		15,912

・キャッシュ・フローヘッジ会計

外貨建の資産・負債、確定契約及び見込取引のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された為替予約、通貨スワップ及び金利通貨スワップなどの公正価額の変動額については、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行っております。

変動利付資産・負債のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された金利スワップについては、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い受取利息又は支払利息を調整しております。

市況商品のキャッシュ・フローの変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定された商品先渡、商品スワップなどの公正価額の変動額は、ヘッジが有効である部分につきその他の包括損益として認識し、ヘッジ対象が損益認識された時点で損益への再分類を行い商品販売による収益又は商品販売に係る原価を調整しております。

ヘッジが有効でない部分及びヘッジの有効性評価から除外した部分は損益認識しております。また、見込取引が予定通り実現しない場合、累積その他の包括損益から損益に再分類しております。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間におけるそれらの金額に重要性はありません。

当第1四半期連結会計期間末に計上された累積その他の包括損益のうち、5,051百万円の損失は12ヶ月以内に損益への再分類が行われ、ヘッジ対象から生じる損益を調整すると見込まれております。

見込取引（現存する金融商品に係る変動金利の受払いを除く）に係るキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ最長期間は1年5ヶ月であり、その取引のヘッジ手段は為替予約となっております。

・在外事業体に対する純投資のヘッジ会計

在外事業体に対する純投資の為替変動リスクを回避するためにヘッジ手段として指定されたデリバティブ取引及びデリバティブ取引以外の金融商品から生じる為替差損益については、ヘッジが有効である部分につき、その他の包括損益に含まれる外貨換算調整勘定として認識しております。

・トレーディング目的のデリバティブ取引及びリスク管理方針

当社及び一部の連結子会社においては、収益獲得を目的として、トレーディング目的で為替予約、金利スワップ、商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引を行っており、担当役員はこれらの取引に対し厳格なポジション限度及び損失限度を設けております。また、取引部署（フロント・オフィス）から厳密に分離独立したバック・オフィス及びミドル・オフィス業務担当部署においてトレーディング取引及びマーケットリスクの状況を管理、評価及び分析し、その結果を定期的に担当役員に報告しております。トレーディング目的のデリバティブ取引に係る市場リスク量の計測はVaR（Value at Risk：為替・金利・商品価格などの将来の動きを統計的手法により一定の確率の範囲内で推定し計算される予想最大損失額）などにより行われております。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末の連結貸借対照表におけるデリバティブ取引の公正価額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 5,094	(百万円) 7,053
	非流動債権 (前受利息控除後)	14,464	12,026
金利契約	デリバティブ債権	970	434
	非流動債権 (前受利息控除後)	36,144	27,582
商品契約	デリバティブ債権	411	966
合計		57,083	48,061
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 8,045	(百万円) 1,964
	その他の固定負債	3,850	3,544
金利契約	デリバティブ債務	454	354
	その他の固定負債	3,832	4,959
商品契約	デリバティブ債務	253	889
合計		16,434	11,710

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されていないデリバティブ取引

デリバティブ取引	勘定科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		公正価額	公正価額
為替契約	デリバティブ債権	(百万円) 32,043	(百万円) 18,856
	非流動債権 (前受利息控除後)	11,521	10,434
金利契約	デリバティブ債権	2,943	4,222
	非流動債権 (前受利息控除後)	10,179	8,497
商品契約	デリバティブ債権	735,102	919,170
	非流動債権 (前受利息控除後)	529,691	465,281
クレジット契約	非流動債権 (前受利息控除後)	3	-
合計		1,321,482	1,426,460
為替契約	デリバティブ債務	(百万円) 25,780	(百万円) 23,669
	その他の固定負債	17,174	12,938
金利契約	デリバティブ債務	2,699	3,069
	その他の固定負債	10,429	10,623
商品契約	デリバティブ債務	732,622	919,872
	その他の固定負債	549,281	481,513
クレジット契約	その他の固定負債	-	32
合計		1,337,985	1,451,716

(3) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」の適用に当たりヘッジ手段に指定されているデリバティブ取引以外の金融商品

デリバティブ 取引以外の 金融商品	勘定科目	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		帳簿価額	帳簿価額
外貨建借入金	1年以内に期限の到来する長期債務	(百万円) 19,922	(百万円) 10,770
	長期債務 (1年以内期限到来分を除く)	164,238	134,207
合計		184,160	144,977

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の連結損益計算書、その他の包括損益に及ぼすデリバティブ取引の影響額は以下のとおりです。

(1) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による公正価額ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	575
	雑損益	477
金利契約	支払利息	192
合計		1,244

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
		(百万円)
為替契約	支払利息	△179
	雑損益	2,881
金利契約	支払利息	12,614
商品契約	商品販売に係る原価	596
合計		15,912

(2) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるキャッシュ・フローヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額(税前)	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
	(百万円)		(百万円)		(百万円)
為替契約	9,772	商品販売による収益	1,395		
		役務提供に係る原価	△182		
		雑損益	1,342		
金利契約		支払利息	△444		
商品契約	△628	商品販売による原価	2,156	商品販売による原価	228
合計	9,144		4,267		228

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	（百万円） △10,778	雑損益	（百万円） △1,252		（百万円）
金利契約	△746				
商品契約	△386			商品販売による収益	361
合計	△11,910		△1,252		361

（3）ASC815「デリバティブ及びヘッジ」による純投資ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引
前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	（百万円） 3,454		（百万円）		（百万円）
外貨建借入金	1,782	雑損益	△201		
合計	5,236		△201		

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	その他の包括損益認識額（税前）	有効部分		非有効部分及び有効性評価から除外した部分	
		累積その他の包括損益からの再分類された損益		損益に認識したデリバティブ取引	
		勘定科目	金額	勘定科目	金額
為替契約	（百万円） 1,993		（百万円）	雑損益	625
外貨建借入金	6,579				
合計	8,572				625

(4) ASC815「デリバティブ及びヘッジ」によるヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引
 前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約		(百万円)
	その他の収益	1,161
	商品販売に係る原価	△226
	受取利息	140
	支払利息	△137
金利契約	雑損益	△1,286
	その他の収益	△881
商品契約	商品販売による収益	△4,815
	その他の収益	△1,002
	商品販売に係る原価	△8,933
クレジット契約	雑損益	△274
合計		△16,253

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

デリバティブ取引	損益に認識したデリバティブ取引	
	勘定科目	金額
為替契約		(百万円)
	その他の収益	411
	商品販売に係る原価	△593
	雑損益	6,164
金利契約	その他の収益	1,802
	支払利息	318
商品契約	商品販売による収益	2,688
	その他の収益	8,663
	商品販売に係る原価	3,943
	雑損益	△431
合計		22,965

・デリバティブ商品に含まれる信用リスクの偶発的特性

当社及び一部の連結子会社における主に商品先物、商品先渡、商品スワップ、商品オプションなどのデリバティブ取引の中には、スタンダード&プアーズなど主要格付機関からの信用格付に応じて、担保（証拠金）の極度額が変動する条項もしくは早期解約条項が含まれている場合があります。もし、当社の信用格付が格下げとなった場合には、当該条項に従って、取引相手先はデリバティブ債務の全額又はその一部に相当する担保の差入を当社及び一部の連結子会社に要求することになります。当第1四半期連結会計期間末における、信用リスクの偶発的特性を含むデリバティブ債務の公正価額は96,744百万円であり、ASC210-20「貸借対照表－相殺」適用によるデリバティブ債権とデリバティブ債務の相殺後の公正価額は、27,852百万円です。また、これらのデリバティブ債務に対し、15,168百万円の担保を差し入れております。なお、当第1四半期連結会計期間末において、信用リスクの偶発的特性が実行された場合には13,386百万円の追加担保差入もしくは早期解約が要請される可能性があります。

13. 金融商品

金融商品の公正価額

ASC825-10-50「金融商品：金融商品全般の開示」に基づく公正価額の算出方法及び見積りは次のとおりです。

公正価額の見積りについては、可能な限り市場価格を用いております。ただし、市場価格の適用が困難である場合には、将来のキャッシュ・フローを割引く方法、又はその他の適切な算出方法により公正価額を算出しております。

- ・市場性ある有価証券以外の流動金融資産及び流動金融負債

短期間で期日が到来するため、公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。

- ・市場性ある有価証券及びその他の投資

注記3及び注記14を参照願います。

- ・非流動債権及び関連会社に対する債権

変動金利付非流動債権（長期貸付金を含む）の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付非流動債権については各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の貸出を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・長期債務

変動金利付長期債務の公正価額については、帳簿価額と近似値であるとみなしております。固定金利付長期債務については、各四半期連結会計期間末時点で同一の残存期間の借入を同様な条件をもって行う場合の推定金利を用いて、将来のキャッシュ・フローを割引くことにより、公正価額を見積っております。

- ・金融保証と資金供与に関する契約残

金融保証については、保証の残存期間及び保証先の信用度を考慮して計算される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより、公正価額を見積っております。

資金供与に関する契約残の公正価額については、その実行時期及び発生可能性を見積る上で不確定要素があること、また対応する市場もないことから、実務的に算定が不可能であるため、公正価額を算定しておりません。当社はこれらの資金供与に関する契約残から重要な支払が発生する可能性は低いと考えております。

- ・金融デリバティブ

注記14を参照願います。

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において算定した金融商品の公正価額は次のとおりです。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額	公正価額	帳簿価額	公正価額
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
金融資産(金融デリバティブ取引を除く)				
市場性ある有価証券以外の流動金融資産	3,367,045	3,367,045	3,467,283	3,467,283
非流動債権及び関連会社に対する債権 (貸倒引当金控除後)	263,186	265,228	267,594	268,190
金融負債(金融デリバティブ取引を除く)				
流動金融負債	1,802,212	1,802,212	1,824,030	1,824,030
長期債務(一年以内期限到来分を含む)	3,329,348	3,397,463	3,386,747	3,444,758

信用リスクの集中度

当社及び連結子会社は世界各地で様々な客先と多種多様な取引を行っており、特定の地域や取引先に対する信用リスクの集中度を最小限におさえております。また、デリバティブ取引についても、取引先による契約不履行などの信用リスクを伴っていることから、当該リスクを最小限にするために、主として信用度の高い国際的な優良金融機関を取引先としているため、取引先の倒産などにより重大な損失が発生する可能性は低いと判断しております。信用リスクは、担当役員により承認されたクレジットライン管理に加え、随時実施している取引先調査を通じて管理しております。また、必要に応じて取引先に担保等の提供を要求しております。

14. 公正価値測定

ASC820「公正価値測定及び開示」は、公正価額を測定日において市場参加者間の通常の取引により資産を売却して受け取る金額又は負債を移転するために支払う金額と定義しております。公正価値の測定に用いられる公正価値の階層は、ASC820「公正価値測定及び開示」では以下のように規定しております。

・レベル1

活発な市場における同一の資産・負債の未修正の相場価格

・レベル2

レベル1に含まれる相場価格以外で、資産・負債に対して直接又は間接に観察可能なインプットで、以下を含みます。

- (1) 活発な市場における類似資産・負債の相場価格
- (2) 活発でない市場における同一又は類似の資産・負債の相場価格
- (3) 資産・負債に関する、相場価格以外の観察可能なインプット
- (4) 資産・負債に関する相関関係その他の方法により観察可能な市場データから主に得られた、又は裏付けられたインプット

・レベル3

資産・負債に関する観察不能なインプット

当社及び連結子会社は、前第4四半期連結会計期間期首より、ASU2010-06「公正価値測定に関する開示の改善」を適用し、資産・負債のレベル間の振替は、振替のあった各四半期の期末時点で認識しております。

評価技法

公正価値で測定される金融商品及び非金融資産に使用される主な評価技法は、以下のとおりです。

有価証券

- ・ 市場性ある持分証券及び負債証券は、公正価値で測定しております。
- ・ 取引所で取引されている市場性ある持分証券は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。
- ・ 主に、強制償還優先株式及び国債からなる負債証券は、割引キャッシュ・フロー分析、あるいは第三者から取得した相場価格に基づいて評価しており、レベル2に分類しております。
- ・ 市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資に一時的でない価値の下落が生じた場合には、公正価値で測定しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資については取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、キャッシュ・フロー及び公正価値に影響を与えるその他の要素を用いて調整した純資産に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

デリバティブ取引

- ・ デリバティブ取引には、主に商品デリバティブ取引と金融デリバティブ取引が含まれております。
- ・ 取引所で取引されている商品デリバティブ取引は、取引所の相場価格を用いて評価しており、レベル1に分類しております。一部の商品デリバティブ取引の評価は、相場価格に調整を加えており、そうした商品デリバティブ取引は調整内容に応じてレベル2あるいはレベル3に分類しております。
- ・ 金融デリバティブ取引は、主に為替、金利及び現在入手可能な類似契約の相場価格を基に将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割引いて評価しており、主にレベル2に分類しております。

非金融資産

- ・ 長期性資産には、有形固定資産と償却無形固定資産が含まれております。
- ・ 長期性資産は、第三者による鑑定評価、市場実勢価格あるいは割引キャッシュ・フロー法から経営者が適切と判断した方法により評価しており、レベル3に分類しております。
- ・ 暖簾は、主に第三者による鑑定評価あるいは割引キャッシュ・フロー法を用いて算出された子会社の公正価値に基づいて評価しており、レベル3に分類しております。

定期的に公正価額で測定される資産及び負債

当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末において、定期的に公正価額で測定されている資産及び負債は、以下のとおりです。

当第1四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	349,926	-	-		
国外持分証券	58,228	-	9,286		
強制償還優先株式	-	67,449	-		
国債	-	8,031	-		
その他	-	1,897	-		
持分証券及び負債証券合計	408,154	77,377	9,286	-	494,817
デリバティブ債権：					
為替契約	-	63,122	-		
金利契約	2,860	47,376	-		
商品契約	26,201	1,237,807	1,196		
その他	3	-	-		
デリバティブ債権合計	29,064	1,348,305	1,196	△1,178,201	200,364
(短期及び長期)					
資産合計	437,218	1,425,682	10,482	△1,178,201	695,181
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	54,849	-		
金利契約	2,189	15,225	-		
商品契約	33,065	1,244,627	4,464		
デリバティブ債務合計	35,254	1,314,701	4,464	△1,229,426	124,993
(短期及び長期)					
負債合計	35,254	1,314,701	4,464	△1,229,426	124,993

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	相殺調整(注)	公正価額合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
資産					
持分証券及び負債証券：					
国内持分証券	416,844	-	-		
国外持分証券	59,335	-	8,663		
強制償還優先株式	-	74,595	-		
国債	-	8,036	-		
その他	-	1,891	-		
持分証券及び負債証券合計	476,179	84,522	8,663	-	569,364
デリバティブ債権：					
為替契約	-	48,369	-		
金利契約	3,104	37,631	-		
商品契約	16,531	1,367,885	1,001		
デリバティブ債権合計 （短期及び長期）	19,635	1,453,885	1,001	△1,296,721	177,800
資産合計	495,814	1,538,407	9,664	△1,296,721	747,164
負債					
デリバティブ債務：					
為替契約	-	42,115	-		
金利契約	2,697	16,308	-		
商品契約	18,475	1,376,247	7,552		
その他	32	-	-		
デリバティブ債務合計 （短期及び長期）	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719
負債合計	21,204	1,434,670	7,552	△1,348,707	114,719

（注）相殺調整には、同一相手先との正負ポジションの相殺及び差入・受入現金担保の相殺を認める法的拘束力のあるマスターネットティング契約による相殺金額が含まれております。

前第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済 -純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	前第1四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円]	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額	△17,420	8,622	-	△5,986	14	374	△14,396	2,636
持分証券及び負債証券 国外持分証券	-	-	-	-	334	△8	326	-

前第1四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	9,625	△1,003	8,622
前第1四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動	4,484	△1,848	2,636

当第1四半期連結累計期間において、重要な観察不能インプット（レベル3）を使用して定期的に公正価額を測定する全ての資産及び負債の調整額は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	期首残高	損益合計（実現/未実現）		購入、売却、発行及び決済 -純額	レベル3への（からの）振替	為替換算による影響	期末残高	当第1四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動による損益計上額合計
		損益	その他の包括損益					
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円]	(百万円)	(百万円)
デリバティブ 債権・債務-純額 商品契約	△6,551	△1,683	-	4,738	-	228	△3,268	△801
持分証券及び負債証券 国外持分証券	8,663	-	-	1,079	-	△456	9,286	-

当第1四半期連結累計期間の損益に含まれる実現及び未実現損益及びその連結損益計算書の勘定科目は、以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	その他の収益	商品販売による原価	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
損益計上額合計	△67	△1,616	△1,683
当第1四半期連結会計期間末保有資産の未実現損益の変動	-	△801	△801

非定期的に公正価額で測定される資産及び負債

一部の市場性ない持分証券及び関連会社への持分法投資は、公正価額が下落し、かつその下落が一時的でないと判断される場合には公正価額まで減額しております。また、連結子会社の支配喪失に伴う残存保有持分は、公正価値で再測定し損益を認識しております。取引所で取引されている関連会社への持分法投資に関しては、主に活発な市場における相場価格を使用して公正価額を測定しております。市場性ない持分証券及び一部の関連会社への持分法投資は、主に取引相手又は第三者から入手した財務情報に基づいた観察不能なインプットを使用して測定しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された金融資産は以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券	7,834	-	-	7,834	△2,684
関連会社への持分法投資	1,054	1,054	-	-	△460

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
市場性ない持分証券					
国内持分証券	4,983	-	-	4,983	△382
国外持分証券	701	-	-	701	△583
合計	5,684	-	-	5,684	△965
関連会社への持分法投資					
国内持分証券	14,526	13,060	-	1,466	△609
国外持分証券	20,364	-	-	20,364	354
合計	34,890	13,060	-	21,830	△255

長期性資産は、企業環境の変化や経済事象の発生により、帳簿価額の回収可能性が損なわれたと推定される場合は、当該長期性資産の簿価とこれに係る将来のキャッシュ・フローの総額（現在価値への割引前）との比較により、減損の有無を判定し、減損したと判定された資産を、公正価額にまで減額しております。これらの資産については、主に当該資産の状況を反映した操業計画や類似資産の取引事例に基づく観察不能なインプットを使用して評価しております。

前第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された重要な非金融資産はありません。

当第1四半期連結累計期間において、非定期的に公正価額で測定された非金融資産は以下のとおりです。

当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）

	公正価額合計	レベル1	レベル2	レベル3	損益合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期性資産	41	-	-	41	△2,090

15. メキシコ湾原油流出事故

平成22年4月20日（米国時間）に、当社の連結子会社三井石油開発株式会社（当社出資比率69.91%、以下MOECO）の100%米国子会社MOEX USA Corporation（以下MOEX USA）が100%出資するMOEX Offshore 2007 LLC（以下MOEX Offshore）が、ノンオペレーターとして10%のリース権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区 Mississippi Canyon252区画において、第三者保有の半潜水型海洋掘削リグ「Deepwater Horizon」が爆発し水没、坑井から原油が流出しました。爆発発生以来、流出阻止とクリーンアップのための大規模な試みが行われており、現在も進行中です。

MOEX Offshoreは、今回の事故発生に伴って費用を負担しているオペレーターのBP Exploration and Production Inc.（以下BP）から、平成22年8月13日時点において総額約974百万米ドル分の請求書を受領しております。また今後もBPより請求書を受領することが予想されます。今回の事故発生を巡る事実関係・背景についての調査が現在も進行中であること、多数の訴訟が係属中であり、また今後も発生し得ること、今回の事故発生に伴う費用負担につき本鉱区におけるリース権益保有者3社の権利義務関係に影響を及ぼすオペレーティング契約上の規定などを踏まえ、MOEX OffshoreはBPからの請求に対して慎重且つ独自に精査を行っています。結果として、MOEX OffshoreはBPが求める支払いを現在留保しておりますが、BPとの解決に向けての協議は引続き行っていく方針です。

また、MOECO、MOEX USA及びMOEX Offshore並びに米国三井物産は、本件に関連し複数の訴訟を受けております。

「Deepwater Horizon」リグが掘削を行っていた本鉱区においてノンオペレーターとしてリース権益を保有するMOEX Offshoreに対して、当社は間接的に出資持分を保有していますが、上述の通り、今回の事故に伴う費用負担について、MOEX Offshore又はその関係会社の潜在的な責任の範囲を現時点で当社が見積もることはできません。

当第1四半期連結累計期間において、有形固定資産（鉱業権）に計上されていた本件リース権益の取得対価相当額の減損を固定資産評価損に、また、有形固定資産（建設仮勘定）に計上されていた探鉱費用を雑損益に計上致しましたが、それ以外の本件事故の損害による当社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難です。

2 【その他】

配当に関する事項

平成22年6月23日開催の定時株主総会において、第91期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の配当につき、次のとおり決議しました。

1. 1株当たり配当金 : 11円
2. 支払請求権の効力発生日 : 平成22年6月24日
3. 配当金総額 : 20,081百万円

重要な訴訟事件等

当社及び連結子会社に関する重要な訴訟事件等に関しては、四半期連結財務諸表注記事項15. メキシコ湾原油流出事故をご参照下さい。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中江 圭児	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について 1. 当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月13日

三井物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣 浩二	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	布施 伸章	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤井 淳一	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三井物産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結資本勘定増減表及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（「当四半期連結財務諸表作成の基準について1．当四半期連結財務諸表が準拠している用語、様式及び作成方法」参照）に準拠して、三井物産株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表注記事項15. メキシコ湾原油流出事故」に記載されているとおり、会社の連結子会社が権益を保有する米国メキシコ湾探鉱区において、原油流出事故が発生した。今回の事故に伴う費用負担について、連結子会社の潜在的な責任の範囲を現時点で会社が見積もることはできず、本件事故の損害による会社の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローへの影響を現時点で見積もることは困難である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。